

秋田県の地価と不動産市場の動向に関する
アンケート結果

～秋田県不動産市況D I 調査（第5回）～

平成29年12月

一般社団法人秋田県不動産鑑定士協会

後援：秋田県

目 次

I. アンケート結果（概要）	1
II. D I について	2
(I) D I とは	2
(II) 本調査でのD I 算出方法	2
III. アンケート調査の概要	4
(I) 調査の目的	4
(II) 調査の内容	4
(III) 地域区分	4
(IV) 今回調査の概要	5
(V) 回答者の主な営業地域	5
(VI) アンケート調査票	6
IV. アンケート調査結果（詳細）	8
(I) 地価の動向	8
(II) 取引件数の動向	15
(III) 賃料水準の動向	22
(IV) 記録的大雨による影響調査	27
(V) その他コメント	32

I. アンケート結果（概要）

秋田県の不動産市場の動向に関するアンケート結果の概要は以下のとおりです。

	項目	前回調査から傾向変化	前回調査時点と今回調査時点の比較 (実感値)	
地価動向	住宅地	↑	△20.7 → △14.4	指数は改善している。 引き続き地価は下落傾向。
	商業地	↑	△34.6 → △26.1	指数は改善している。 引き続き地価は下落傾向。
取引件数	住宅地	↗	△15.9 → △11.4	指数はやや改善している。 引き続き取引件数は減少傾向。
	商業地	↑	△34.8 → △28.8	指数は改善している。 引き続き取引件数は減少傾向。
賃料水準	居住用物件	↑	△22.5 → △17.1	指数は改善している。 引き続き賃料水準は下落傾向。
	店舗・事務所等	↗	△32.9 → △30.3	指数はやや改善している。 引き続き賃料水準は下落傾向。
今回の調査結果				
依然として不動産市場は冷え込んでいるものの、地価動向、取引件数、賃料水準ともに改善の傾向がみられる。				

※第4回調査からは前回調査時点と比較した傾向を記載

矢印の向き	前回指数から
上	5.0P以上の改善
斜め上	1.6P以上、5.0P未満の改善
横ばい	△1.5P～1.5Pの範囲
斜め下	△1.6P以上、△5.0P未満の悪化
下	△5.0以上の悪化

II. D I について

(I) D I とは

D I とは、DiffusionIndex の略で、現況や先行きの見通し等についての定性的な判断を指標として集計加工した指数であり、経済指標等において広く活用されている。

D I として指数化することにより、長期の動きを時系列で把握したり、地域間の比較を行ったりすることが容易となる。

- ・ D I = Diffusion Index の略、景気動向指数、業況判断指数
- ・ Diffusion = 普及・指数・拡散、Index = 指標・指数

(II) 本調査での D I 算出方法

本調査における D I の算出方法は、各判断項目について上昇（または増加）から下落（または減少）までの 5 段階の選択肢を用意し、選択肢毎の回答数を単純集計して全回答に対する構成比率を求め、次式により算出する。

(D I 指数の算出方法)

(例)	1	2	3	4	5	6
現在地価動向	上昇	やや上昇	横ばい	やや下落	下落	不明
回答数	A	B	C	D	E	F

$$D I = \{(A \times 2) + B - D - (E \times 2)\} \div 2 \div (A + B + C + D + E) \times 100$$

(サンプル)

(例)	1	2	3	4	5	6
現在地価動向	上昇	やや上昇	横ばい	やや下落	下落	不明
回答数	10	20	5	20	15	7

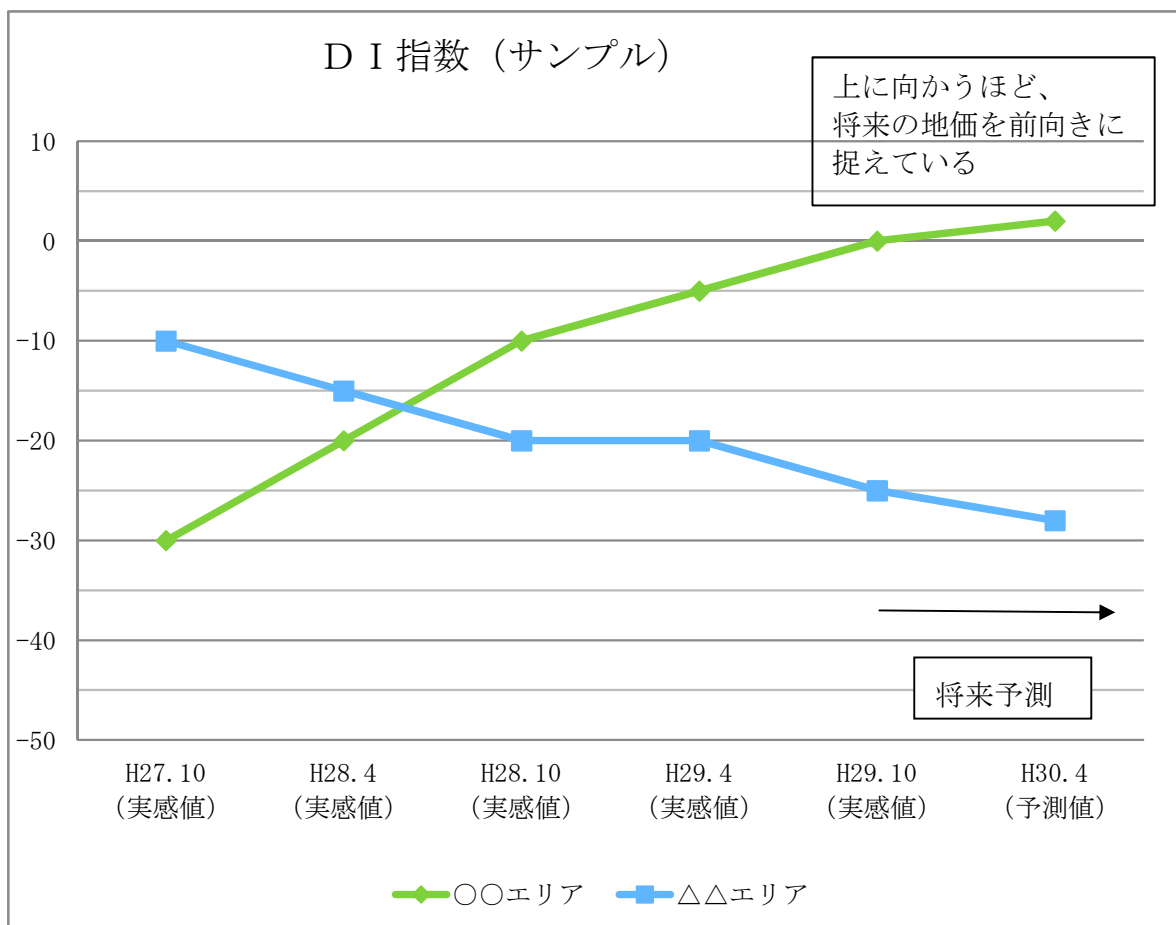
$$D I = \{(10 \times 2) + 20 - 20 - (15 \times 2)\} \div 2 \div (10 + 20 + 5 + 20 + 15) \times 100 \\ = -7.1$$

動向指数がゼロを超えると、回答者は市況に対して前向き（上昇傾向）に考えているといえる。一方、動向指数の D I がゼロを下回っていれば、回答者は地価動向について後向き（下落傾向）に考えているといえる。

また、回答者全員が「上昇」と答えると 100 で、回答者全員が「減少」と答えると -100 となり、理論上の D I の幅は ±100 の範囲となる。

(例示) 地価動向

区分	H27. 10 (実感値)	H28. 4 (実感値)	H28. 10 (実感値)	H29. 4 (実感値)	H29. 10 (実感値)	H30. 4 (予測値)
〇〇エリア	-30	-20	-10	-5	0	2
△△エリア	-10	-15	-20	-20	-25	-28



例えば、平成 27 年 10 月から地価動向に関する調査を開始し、〇〇エリアと△△エリアで集計を行ったとする。

〇〇エリアであれば、半年毎に実感値が高くなっており、地価動向は改善していることとなる。また、半年先の予測値は右肩上がりになることから、地価動向を前向きに捉えていることとなる。

一方、△△エリアであれば、半年毎の実感値が低くなっており、地価動向は悪化していることとなる。半年先の予測値は右肩下がりになることから、地価動向を後向きに捉えていることとなる。

Ⅲ. アンケート調査の概要

(Ⅰ) 調査の目的

本調査は、県内不動産価格等の動向を調査し、指標化のうえ、県民等へ広く公表することにより、県内不動産市場に係る情報提供機能の強化及び透明性の向上、県内外の投資家や個人による不動産取引の活性化、不動産の有効活用の促進等を図ることを目的としている。

(Ⅱ) 調査の内容

本調査は、調査時点における過去半年間の不動産市場の推移に関する実感と、その後の半年間の予測について、県内不動産関係業者（公益社団法人秋田県宅地建物取引業協会、公益社団法人全日本不動産協会秋田県本部）にアンケート調査を郵送にて実施し、その結果をD Iとして県全体のほか、地域区分別に集計した。

調査事項は、地価、取引件数、賃料水準等の動向である。

(Ⅲ) 地域区分

本調査では、秋田県を6地域へと区分したが、それぞれに含まれる市町村等は以下のとおりである。

秋田エリア	秋田市、潟上市
本荘エリア	由利本荘市、にかほ市
大仙エリア	大仙市、仙北市、美郷町
大館・鹿角エリア	大館市、鹿角市、北秋田市、小坂町、上小阿仁村
能代・男鹿エリア	能代市、男鹿市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村、藤里町、三種町、八峰町
横手・湯沢エリア	横手市、湯沢市、羽後町、東成瀬村

(IV) 今回調査の概要

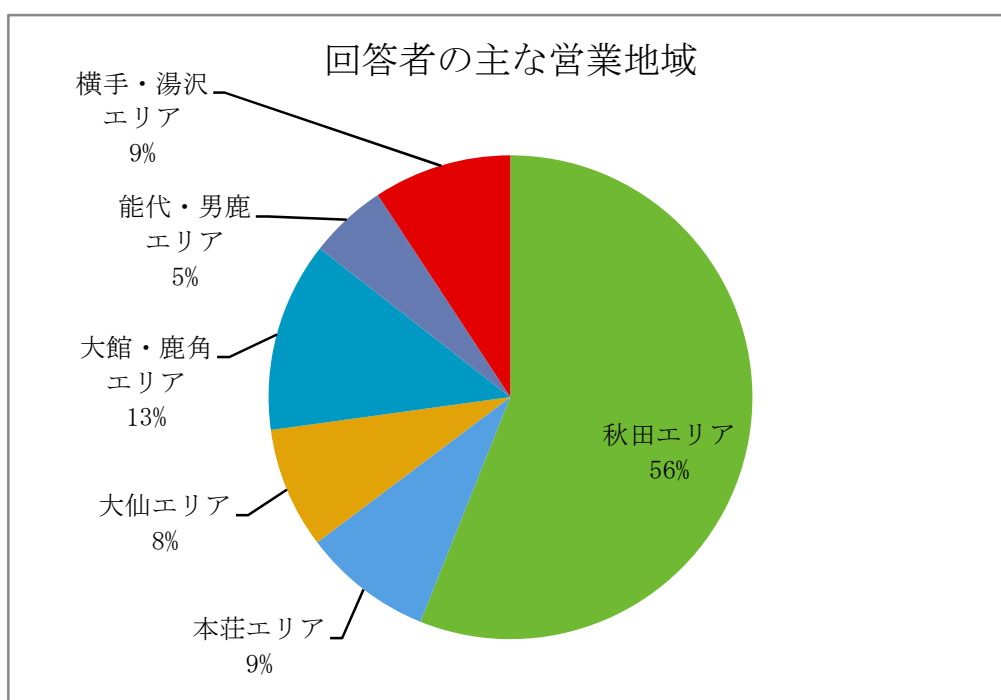
実施時期 : 平成29年10月

発送数 : 400

有効回収数 : 173 (回収率43.3%)

(V) 回答者の主な営業地域

エリア区分	秋田	本荘	大仙	大館・鹿角	能代・男鹿	横手・湯沢	合計
回答数	97	15	14	22	9	16	173



問 7	平成29年7月22・23日並びに8月24・25日に、秋田県で記録的大雨が発生しました。豪雨による被害が 土地 の資産価値を下落させる事象は、どの段階と考えますか？	
被害小さい ↓ 被害大きい	1	資産価値に与える影響はほぼない
	2	特に被害はなくても新聞やテレビで報道された段階で資産価値は下落
	3	地域内に被害物件(比較的、軽微で、復旧が容易)が生じた場合、資産価値は下落
	4	対象物件の床下浸水がみられた場合、資産価値は下落
	5	対象物件の床上浸水がみられた場合、資産価値は下落
	6	土砂災害による(避難を要するような)被害が生じた場合、資産価値は下落
	7	不明

問8	貴社が仲介する場合、問7のような豪雨による被害が発生した 地域 について、地価に与える影響をどの程度、考慮しますか？	
	1	多少の影響はあるかもしれないが、地価に与える影響はほぼない(±0%)
	2	多少の影響はある (総額の▲1~▲10%程度)
	3	影響が生じる (総額の▲10~▲20%程度)
	4	相当の影響が生じる (総額の▲20%以上)
	5	その他(理由:) (住宅地域と商業地域で影響が異なる、そもそも地価形成のないエリアなど)
	6	不明

問 9	特に地価の変動が著しいエリアや土地価格・不動産取引の現状、今後の動向予想、その他のご意見など、ご自由にお書きください。	

以上で質問は終わりです。ご多忙のなか、ご協力ありがとうございました。

平成29年10月31日(火)までに同封の返信用封筒またはFAXにて、返送して頂きますようお願いいたします。

返信先:(一社)秋田県不動産鑑定士協会(アンケート管理先:(一財)日本不動産研究所)

FAX送信先 018-823-5206

よろしければ貴社のことについてお答えください。また、本アンケートの調査結果をご希望される方は、下の欄に貴社名とご住所を記入して下さい。なお、本アンケートの結果は匿名で集計します。

貴社名			
担当者			
調査結果の送付	希望する	希望しない	←いずれかに○印をつけて下さい(配布物は無償です)
送付先	希望される場合、アンケート送付した住所に送付しますが、異なる場合は下記に記載下さい。		

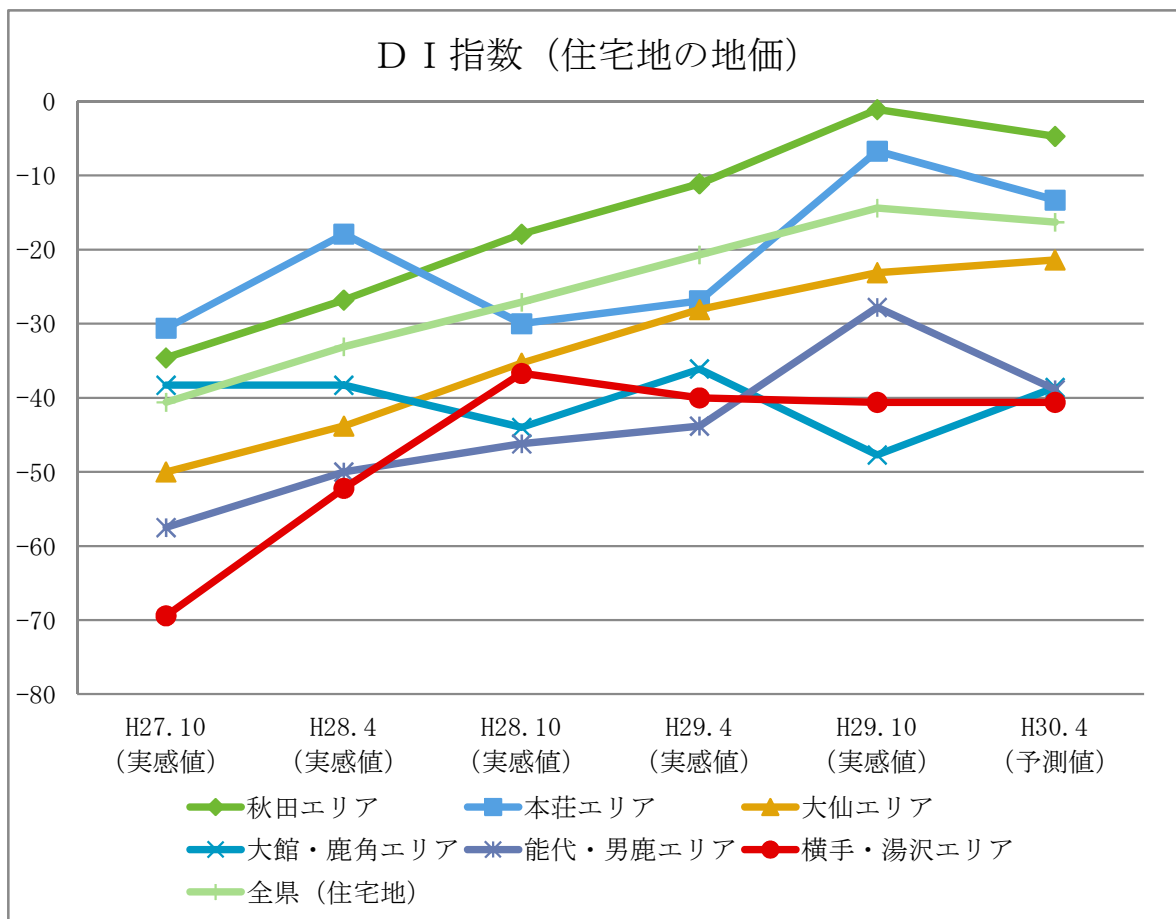
※お答えいただいた内容は、本調査以外の目的に使用することはありません。

IV. アンケート調査結果（詳細）

（I）地価の動向

（1）住宅地

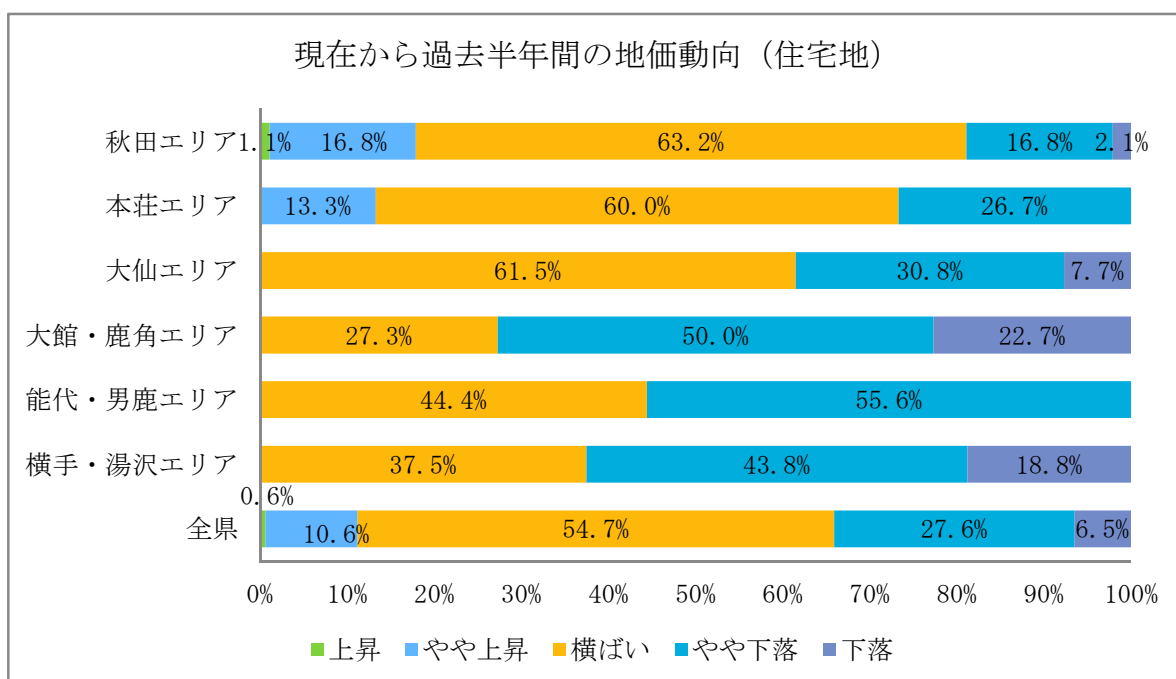
①D I 指数



区分	H27.10 (実感値)	H28.4 (実感値)	H28.10 (実感値)	H29.4 (実感値)	H29.10 (実感値)	H30.4 (予測値)
秋田エリア	-34.6	-26.8	-17.9	-11.1	-1.1	-4.7
本荘エリア	-30.6	-17.9	-30	-26.9	-6.7	-13.3
大仙エリア	-50	-43.8	-35.3	-28.1	-23.1	-21.4
大館・鹿角エリア	-38.3	-38.3	-44	-36.1	-47.7	-38.6
能代・男鹿エリア	-57.5	-50	-46.2	-43.8	-27.8	-38.9
横手・湯沢エリア	-69.4	-52.2	-36.7	-40	-40.6	-40.6
全県（住宅地）	-40.6	-33.1	-27.1	-20.7	-14.4	-16.3

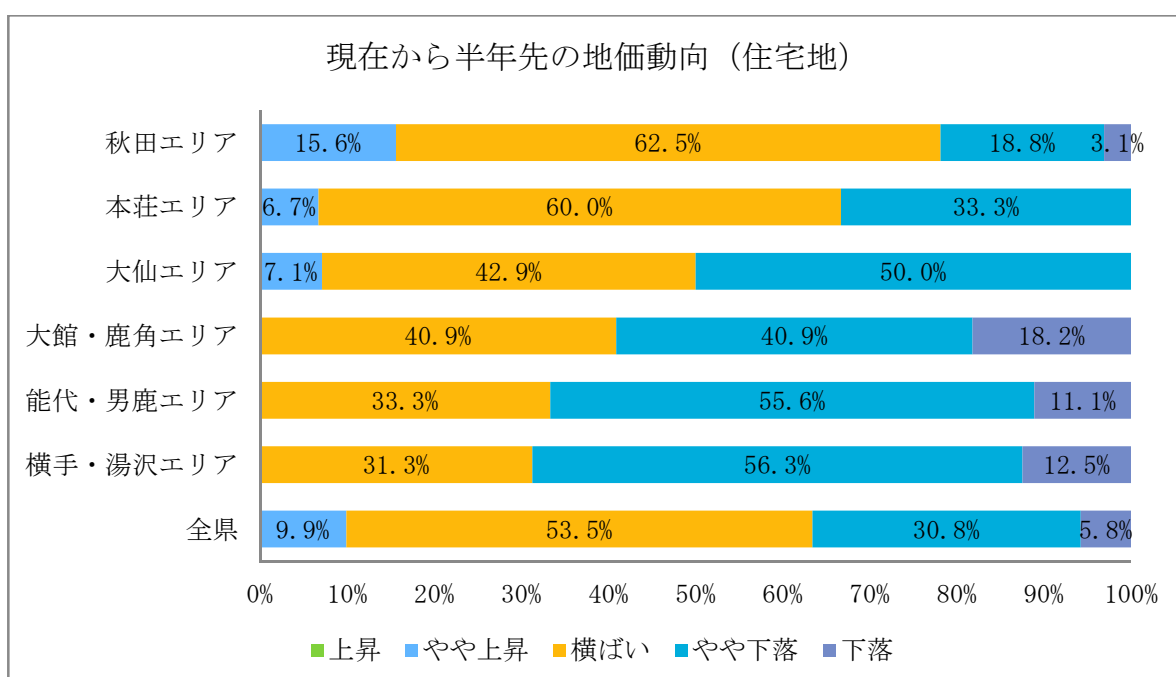
②実感値（住宅地）

問2 地価動向（現在）		1	2	3	4	5	小計	6	計
調査時点における過去半年の地価動向（住宅地）		上昇	やや 上昇	横ばい	やや 下落	下落		不明	
秋田エリア	回答数	1	16	60	16	2	95	2	97
	DI 指数	-1.1P	1.1%	16.8%	63.2%	16.8%	2.1%	100.0%	
本荘エリア	回答数	0	2	9	4	0	15	0	15
	DI 指数	-6.7P	0.0%	13.3%	60.0%	26.7%	0.0%	100.0%	
大仙エリア	回答数	0	0	8	4	1	13	1	14
	DI 指数	-23.1P	0.0%	0.0%	61.5%	30.8%	7.7%	100.0%	
大館・鹿角エリア	回答数	0	0	6	11	5	22	0	22
	DI 指数	-47.7P	0.0%	0.0%	27.3%	50.0%	22.7%	100.0%	
能代・男鹿エリア	回答数	0	0	4	5	0	9	0	9
	DI 指数	-27.8P	0.0%	0.0%	44.4%	55.6%	0.0%	100.0%	
横手・湯沢エリア	回答数	0	0	6	7	3	16	0	16
	DI 指数	-40.6P	0.0%	0.0%	37.5%	43.8%	18.8%	100.1%	
全県	回答数	1	18	93	47	11	170	3	173
	DI 指数	-14.4P	0.6%	10.6%	54.7%	27.6%	6.5%	100.0%	



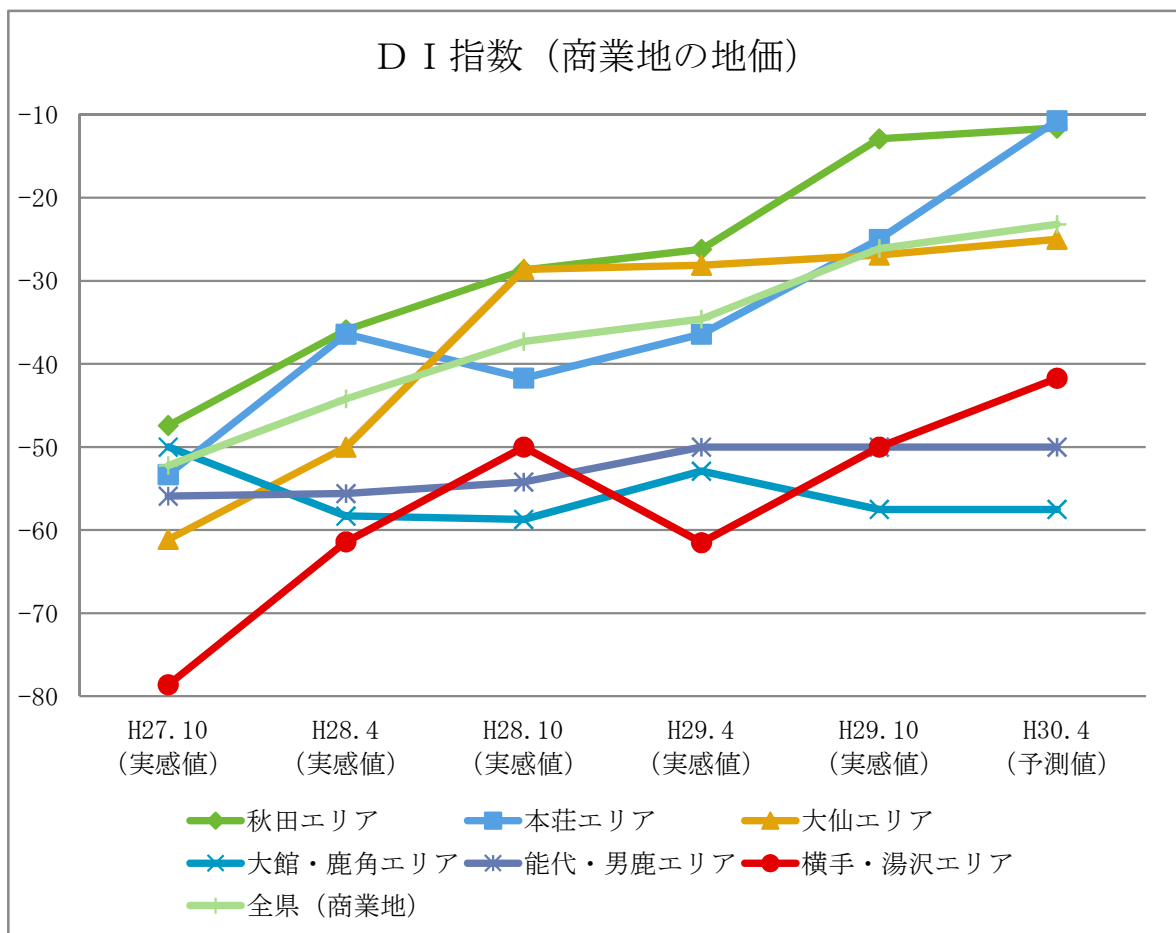
③予測値（住宅地）

問3 地価動向（将来）		1	2	3	4	5	小計	6	計
調査時点における半年先の地価動向（住宅地）		上昇	やや上昇	横ばい	やや下落	下落		不明	
秋田エリア	回答数	0	15	60	18	3	96	1	97
	DI 指数	-4.7P	0.0%	15.6%	62.5%	18.8%	3.1%	100.0%	
本荘エリア	回答数	0	1	9	5	0	15	0	15
	DI 指数	-13.3P	0.0%	6.7%	60.0%	33.3%	0.0%	100.0%	
大仙エリア	回答数	0	1	6	7	0	14	0	14
	DI 指数	-21.4P	0.0%	7.1%	42.9%	50.0%	0.0%	100.0%	
大館・鹿角エリア	回答数	0	0	9	9	4	22	0	22
	DI 指数	-38.6P	0.0%	0.0%	40.9%	40.9%	18.2%	100.0%	
能代・男鹿エリア	回答数	0	0	3	5	1	9	0	9
	DI 指数	-38.9P	0.0%	0.0%	33.3%	55.6%	11.1%	100.0%	
横手・湯沢エリア	回答数	0	0	5	9	2	16	0	16
	DI 指数	-40.6P	0.0%	0.0%	31.3%	56.3%	12.5%	100.1%	
全県	回答数	0	17	92	53	10	172	1	173
	DI 指数	-16.3P	0.0%	9.9%	53.5%	30.8%	5.8%	100.0%	



(2) 商業地

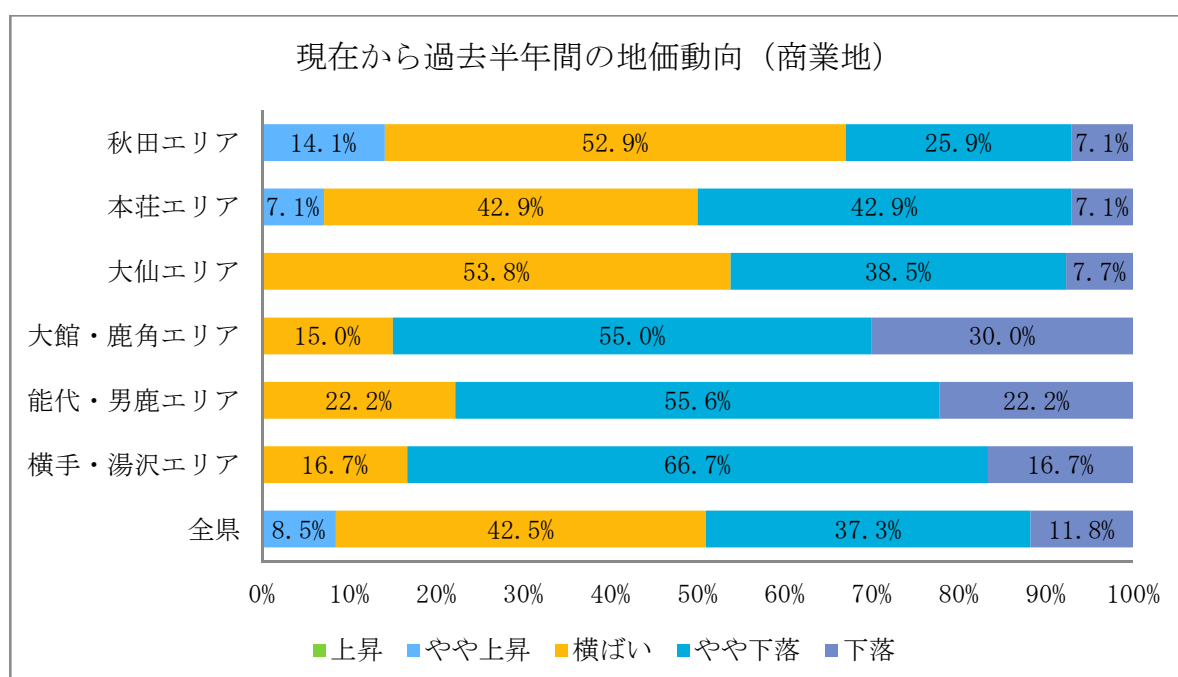
①D I 指数



区分	H27.10 (実感値)	H28.4 (実感値)	H28.10 (実感値)	H29.4 (実感値)	H29.10 (実感値)	H30.4 (予測値)
秋田エリア	-47.4	-35.9	-28.7	-26.2	-12.9	-11.6
本荘エリア	-53.3	-36.4	-41.7	-36.4	-25	-10.7
大仙エリア	-61.1	-50	-28.6	-28.1	-26.9	-25
大館・鹿角エリア	-50	-58.3	-58.7	-52.9	-57.5	-57.5
能代・男鹿エリア	-55.9	-55.6	-54.2	-50	-50	-50
横手・湯沢エリア	-78.6	-61.4	-50	-61.5	-50	-41.7
全県（商業地）	-52.2	-44.2	-37.3	-34.6	-26.1	-23.2

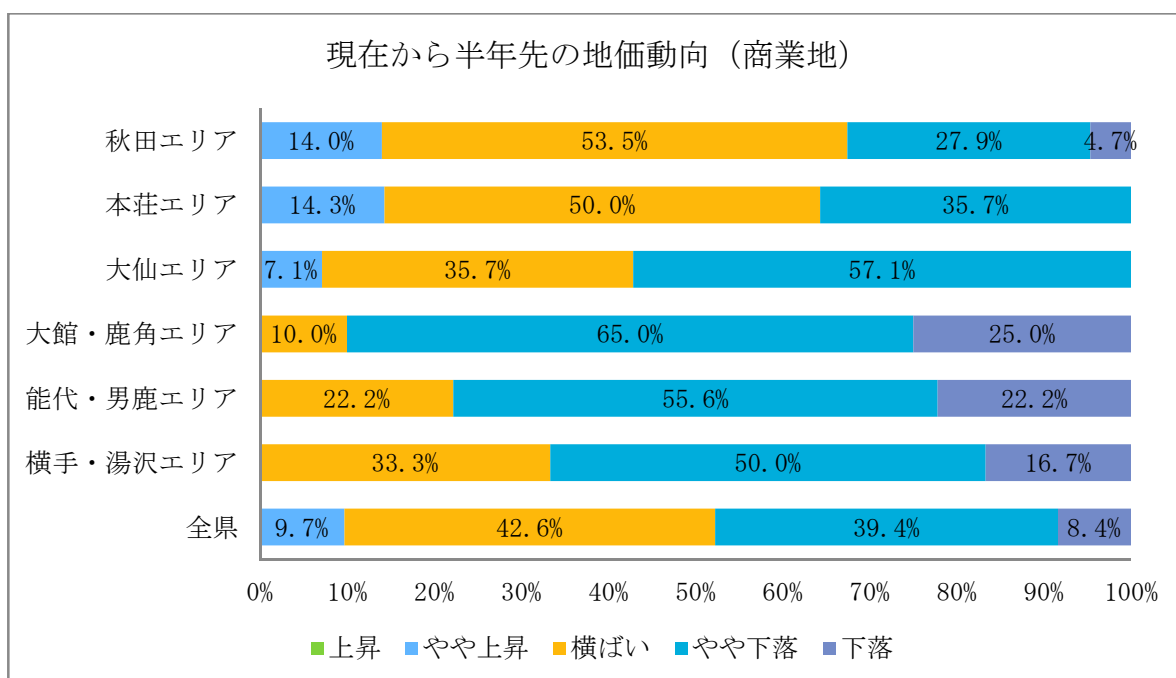
②実感値（商業地）

問2 地価動向（現在）		1	2	3	4	5	小計	6	計
調査時点における過去半年の地価動向（商業地）		上昇	やや上昇	横ばい	やや下落	下落		不明	
秋田エリア	回答数	0	12	45	22	6	85	12	97
	DI 指数	-12.9P	0.0%	14.1%	52.9%	25.9%	7.1%	100.0%	
本荘エリア	回答数	0	1	6	6	1	14	1	15
	DI 指数	-25.0P	0.0%	7.1%	42.9%	42.9%	7.1%	100.0%	
大仙エリア	回答数	0	0	7	5	1	13	1	14
	DI 指数	-26.9P	0.0%	0.0%	53.8%	38.5%	7.7%	100.0%	
大館・鹿角エリア	回答数	0	0	3	11	6	20	2	22
	DI 指数	-57.5P	0.0%	0.0%	15.0%	55.0%	30.0%	100.0%	
能代・男鹿エリア	回答数	0	0	2	5	2	9	0	9
	DI 指数	-50.0P	0.0%	0.0%	22.2%	55.6%	22.2%	100.0%	
横手・湯沢エリア	回答数	0	0	2	8	2	12	4	16
	DI 指数	-50.0P	0.0%	0.0%	16.7%	66.7%	16.7%	100.1%	
全県	回答数	0	13	65	57	18	153	20	173
	DI 指数	-26.1P	0.0%	8.5%	42.5%	37.3%	11.8%	100.1%	



③予測値（商業地）

問3 地価動向（将来）		1	2	3	4	5	小計	6	計
調査時点における半年先の地価動向（商業地）		上昇	やや上昇	横ばい	やや下落	下落		不明	
秋田エリア	回答数	0	12	46	24	4	86	11	97
	DI 指数	-11.6P	0.0%	14.0%	53.5%	27.9%	4.7%	100.1%	
本荘エリア	回答数	0	2	7	5	0	14	1	15
	DI 指数	-10.7P	0.0%	14.3%	50.0%	35.7%	0.0%	100.0%	
大仙エリア	回答数	0	1	5	8	0	14	0	14
	DI 指数	-25.0P	0.0%	7.1%	35.7%	57.1%	0.0%	99.9%	
大館・鹿角エリア	回答数	0	0	2	13	5	20	2	22
	DI 指数	-57.5P	0.0%	0.0%	10.0%	65.0%	25.0%	100.0%	
能代・男鹿エリア	回答数	0	0	2	5	2	9	0	9
	DI 指数	-50.0P	0.0%	0.0%	22.2%	55.6%	22.2%	100.0%	
横手・湯沢エリア	回答数	0	0	4	6	2	12	4	16
	DI 指数	-41.7P	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	16.7%	100.0%	
全県	回答数	0	15	66	61	13	155	18	173
	DI 指数	-23.2P	0.0%	9.7%	42.6%	39.4%	8.4%	100.1%	



(3) 地価動向に関するまとめ

住宅地

全県における過去半年間の地価動向に関する実感値（H29.4～H29.10）は△14.4P（前期△20.7P）で、今後半年間における予測値（H29.10～H30.4）は△16.3Pであった。

直近の実感値は全てのエリアでマイナスを示しており、依然として地価は下落傾向にあるが、前回調査時点よりも県全体の指数は改善しており、地価の下落傾向には縮小の動きがみられる。特に秋田エリアでの実感値は△1.1Pであり、全県における指数を押し上げる要因となっている。

予測値は、直近の実感値よりもやや悪化しており、今後においては下落傾向の拡大が予測されている。

地域別では秋田エリアの指数が最も高く、直近の実感値では「上昇」または「やや上昇」を選択した回答者が約18%であったほか、「横ばい」を選択した回答者が最も多く約63%であった。最も指数が低いのは、大館・鹿角エリアであり、回答者のうち約73%が「やや下落」または「下落」を選択している。また、予測値においては、秋田エリアの指数が最も高く、横手・湯沢エリアの指数が最も低い。

商業地

全県における過去半年間の地価動向に関する実感値（H29.4～H29.10）は△26.1P（前期△34.6P）で、今後半年間における予測値（H29.10～H30.4）は△23.2Pであった。

直近の実感値は全てのエリアでマイナスを示しており、依然として地価は下落傾向にあるが、前回調査時点よりも県全体の指数は改善しており、地価の下落傾向には縮小の動きがみられる。

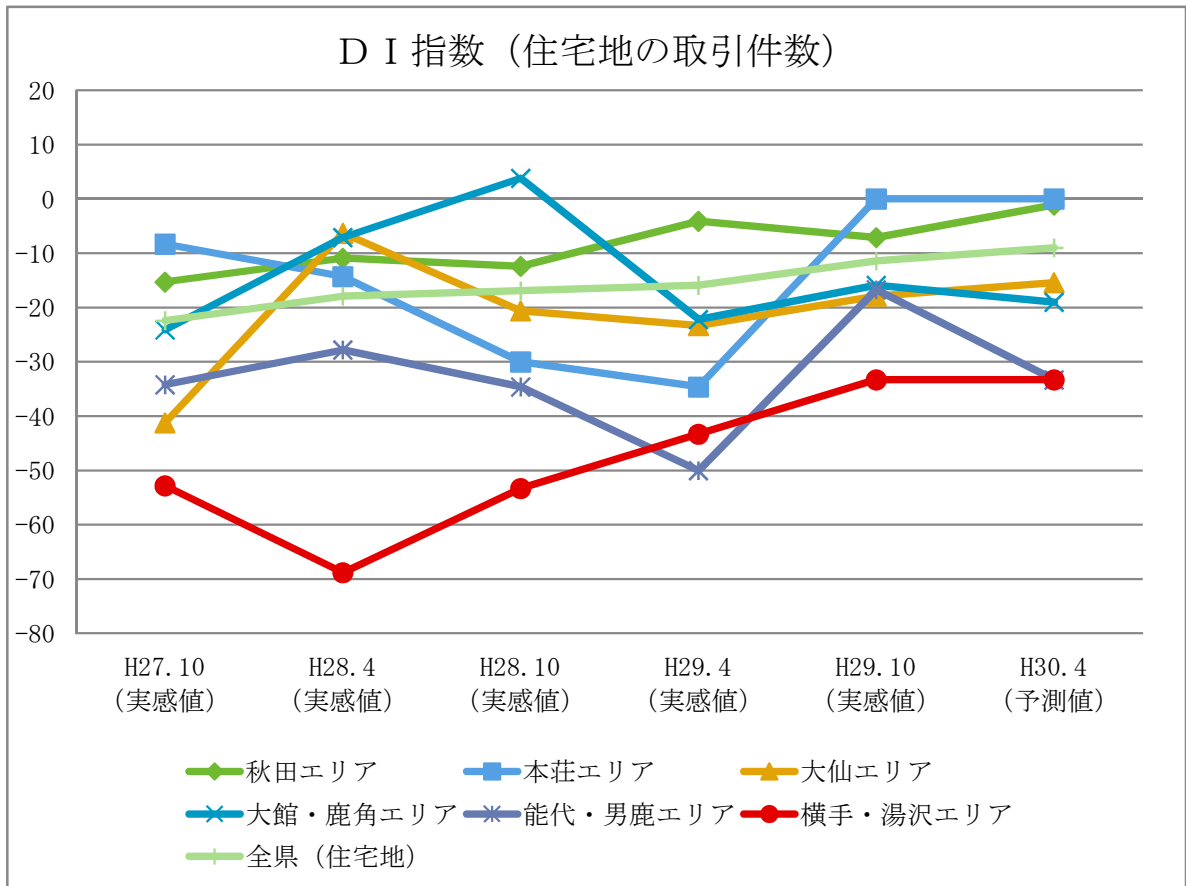
予測値は、大館・鹿角エリアと能代・男鹿エリアは同様の傾向で推移すると予測されているが、その他エリアでは、直近の実感値よりも改善し、地価の下落傾向が縮小していくことが予測されている。

地域別では秋田エリアの指数が最も高く、直近の実感値では、「横ばい」を選択した回答者が約53%であった。最も指数が低いのは、大館・鹿角エリアであり、回答者のうち約85%が「やや下落」又は「下落」を選択している。また、予測値においては、本荘エリアの指数が最も高く、大館・鹿角エリアの指数が最も低い。

(Ⅱ) 取引件数の動向

(1) 住宅地

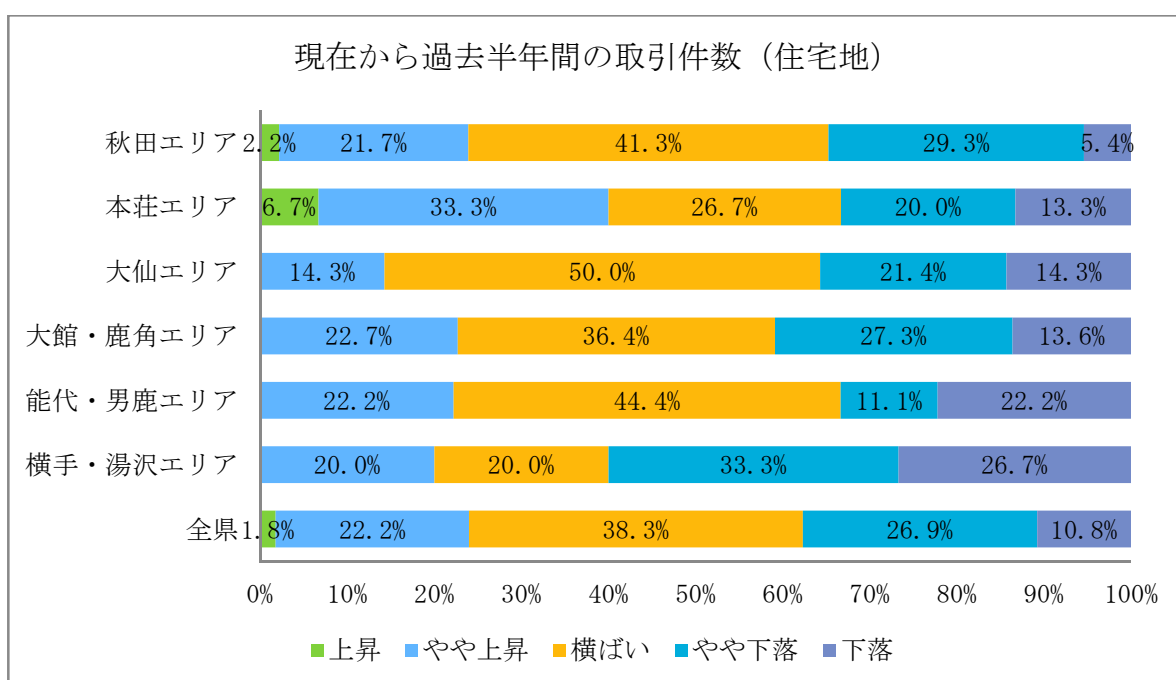
①D I 指数



区分	H27.10 (実感値)	H28.4 (実感値)	H28.10 (実感値)	H29.4 (実感値)	H29.10 (実感値)	H30.4 (予測値)
秋田エリア	-15.3	-10.9	-12.4	-4.1	-7.1	-1.1
本荘エリア	-8.3	-14.3	-30	-34.6	0	0
大仙エリア	-41.2	-6.3	-20.6	-23.3	-17.9	-15.4
大館・鹿角エリア	-24.1	-7.1	3.8	-22.2	-15.9	-19
能代・男鹿エリア	-34.2	-27.8	-34.6	-50	-16.7	-33.3
横手・湯沢エリア	-52.8	-68.8	-53.3	-43.3	-33.3	-33.3
全県（住宅地）	-22.4	-17.9	-16.9	-15.9	-11.4	-9

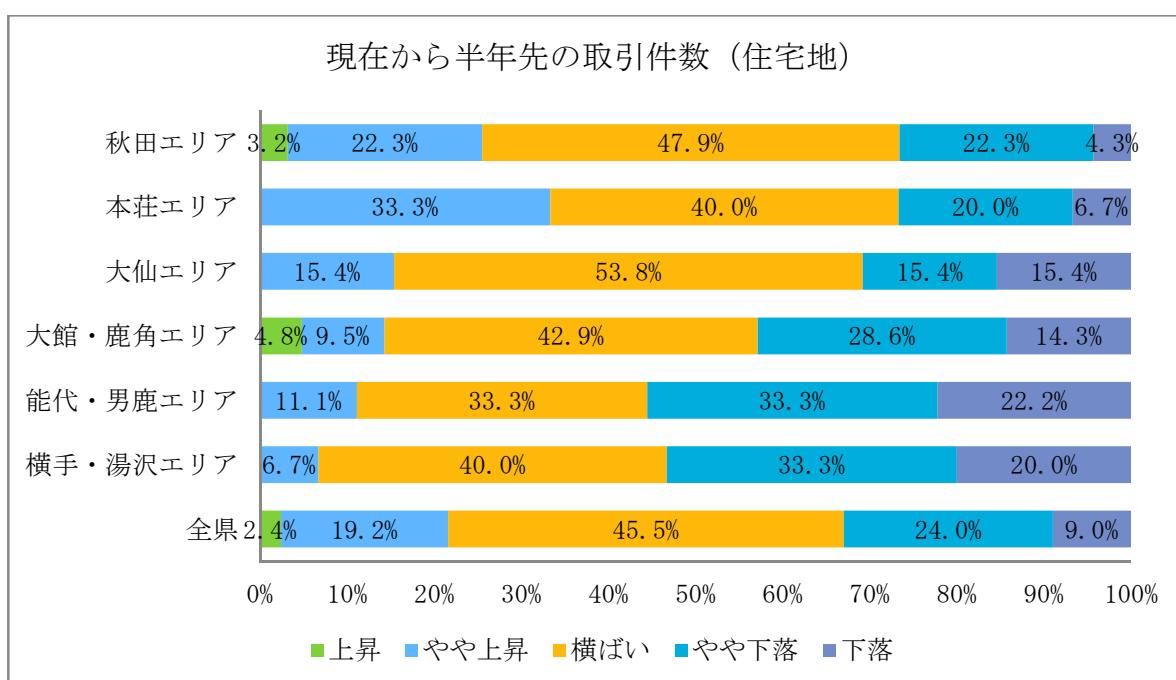
②実感値（住宅地）

問4 取引件数（現在）		1	2	3	4	5	小計	6	計
調査時点における過去半年の取引件数（住宅地）		増加	やや増加	横ばい	やや減少	減少		不明	
秋田エリア	回答数	2	20	38	27	5	92	5	97
	DI 指数	-7.1P	2.2%	21.7%	41.3%	29.3%	5.4%	99.9%	
本荘エリア	回答数	1	5	4	3	2	15	0	15
	DI 指数	0.0P	6.7%	33.3%	26.7%	20.0%	13.3%	100.0%	
大仙エリア	回答数	0	2	7	3	2	14	0	14
	DI 指数	-17.9P	0.0%	14.3%	50.0%	21.4%	14.3%	100.0%	
大館・鹿角エリア	回答数	0	5	8	6	3	22	0	22
	DI 指数	-15.9P	0.0%	22.7%	36.4%	27.3%	13.6%	100.0%	
能代・男鹿エリア	回答数	0	2	4	1	2	9	0	9
	DI 指数	-16.7P	0.0%	22.2%	44.4%	11.1%	22.2%	99.9%	
横手・湯沢エリア	回答数	0	3	3	5	4	15	1	16
	DI 指数	-33.3P	0.0%	20.0%	20.0%	33.3%	26.7%	100.0%	
全県	回答数	3	37	64	45	18	167	6	173
	DI 指数	-11.4P	1.8%	22.2%	38.3%	26.9%	10.8%	100.0%	



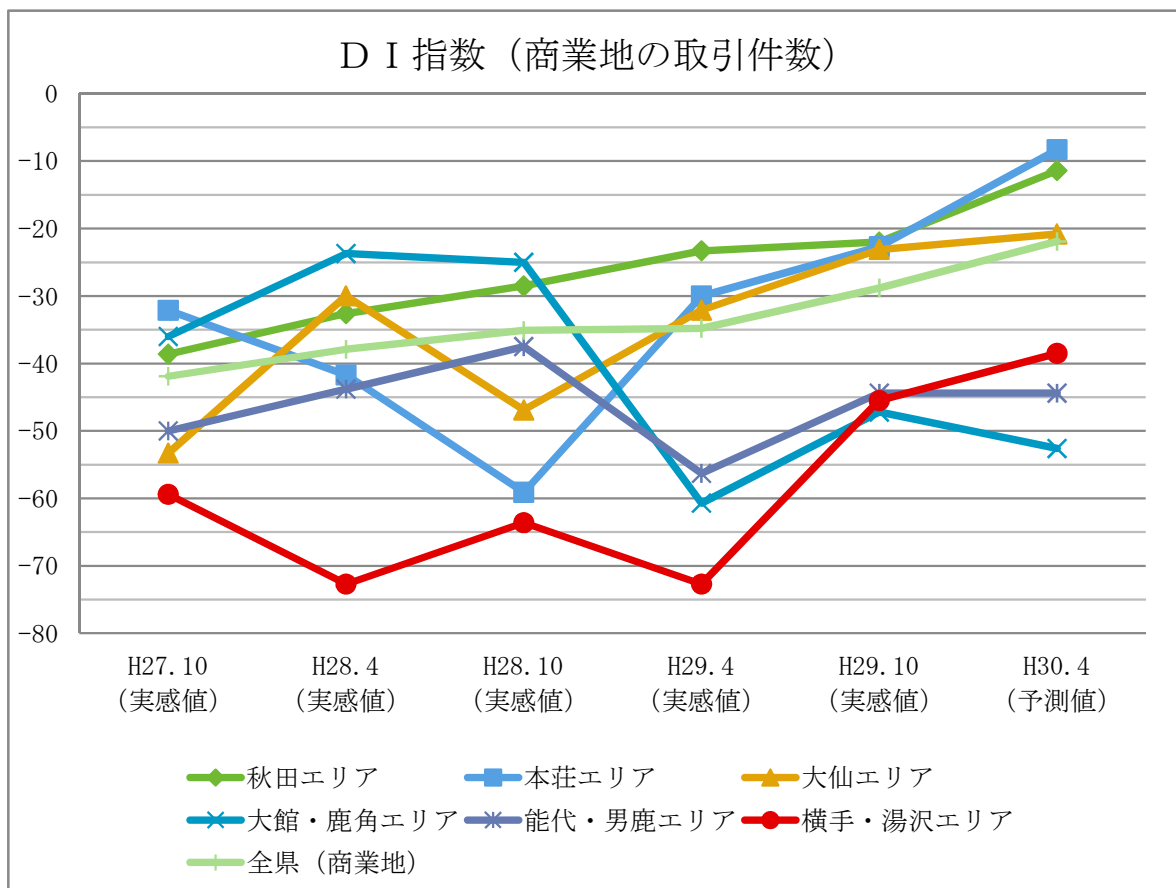
③予測値（住宅地）

問5 取引件数（将来）		1	2	3	4	5	小計	6	計
調査時点における半年先の取引件数（住宅地）		増加	やや増加	横ばい	やや減少	減少		不明	
秋田エリア	回答数	3	21	45	21	4	94	3	97
	DI 指数	-1.1P	3.2%	22.3%	47.9%	22.3%	4.3%	100.0%	
本荘エリア	回答数	0	5	6	3	1	15	0	15
	DI 指数	0.0P	0.0%	33.3%	40.0%	20.0%	6.7%	100.0%	
大仙エリア	回答数	0	2	7	2	2	13	1	14
	DI 指数	-15.4P	0.0%	15.4%	53.8%	15.4%	15.4%	100.0%	
大館・鹿角エリア	回答数	1	2	9	6	3	21	1	22
	DI 指数	-19.0P	4.8%	9.5%	42.9%	28.6%	14.3%	100.1%	
能代・男鹿エリア	回答数	0	1	3	3	2	9	0	9
	DI 指数	-33.3P	0.0%	11.1%	33.3%	33.3%	22.2%	99.9%	
横手・湯沢エリア	回答数	0	1	6	5	3	15	1	16
	DI 指数	-33.3P	0.0%	6.7%	40.0%	33.3%	20.0%	100.0%	
全県	回答数	4	32	76	40	15	167	6	173
	DI 指数	-9.0P	2.4%	19.2%	45.5%	24.0%	9.0%	100.1%	



(2) 商業地

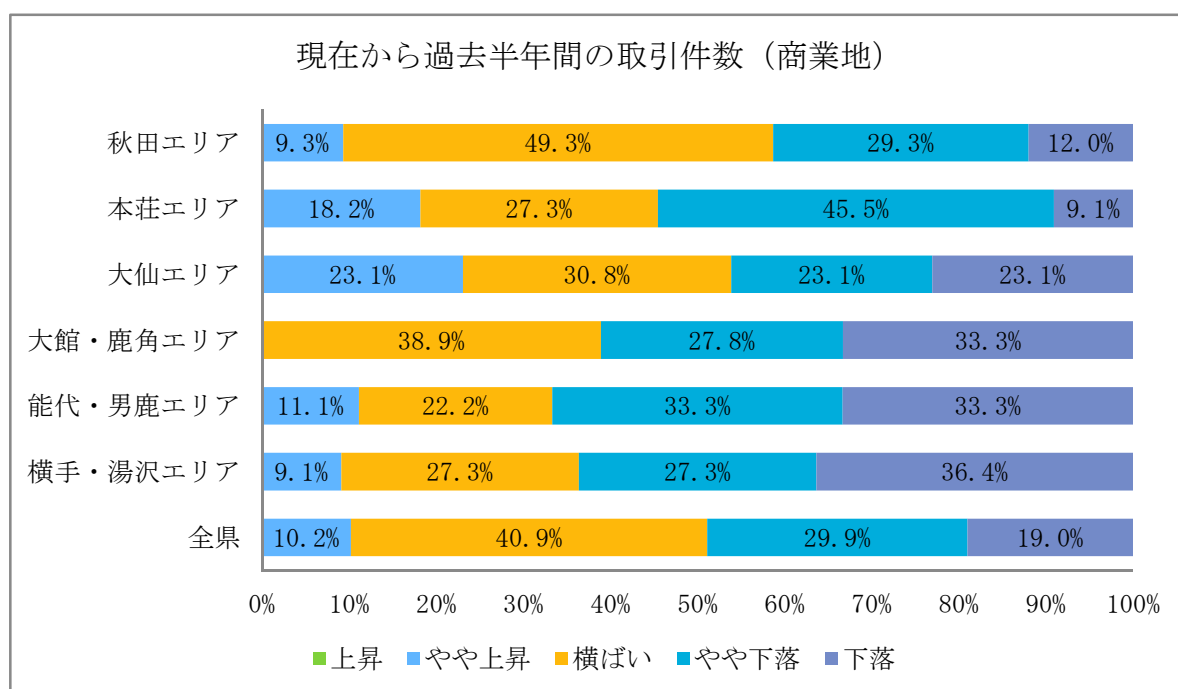
①D I 指数



区分	H27.10 (実感値)	H28.4 (実感値)	H28.10 (実感値)	H29.4 (実感値)	H29.10 (実感値)	H30.4 (予測値)
秋田エリア	-38.6	-32.6	-28.5	-23.3	-22	-11.4
本荘エリア	-32.1	-41.7	-59.1	-30	-22.7	-8.3
大仙エリア	-53.3	-30	-46.9	-32.1	-23.1	-20.8
大館・鹿角エリア	-36	-23.7	-25	-60.7	-47.2	-52.6
能代・男鹿エリア	-50	-43.8	-37.5	-56.3	-44.4	-44.4
横手・湯沢エリア	-59.4	-72.7	-63.6	-72.7	-45.5	-38.5
全県（商業地）	-41.9	-37.9	-35.1	-34.8	-28.8	-21.9

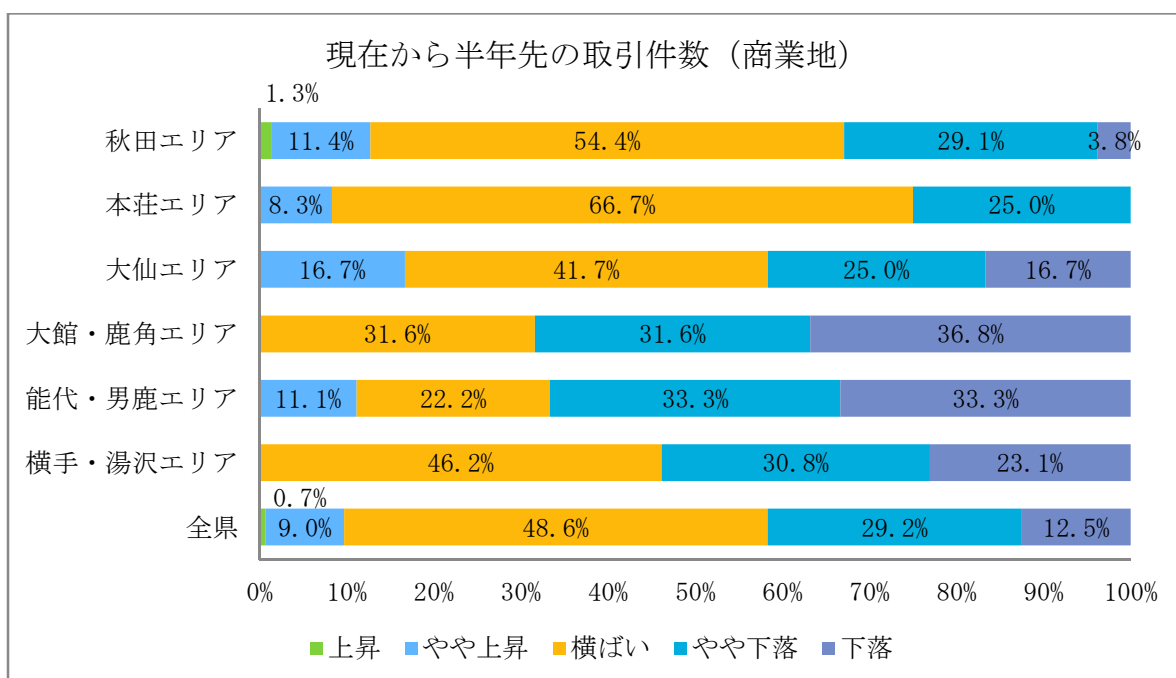
②実感値（商業地）

問4 取引件数（現在）		1	2	3	4	5	小計	6	計
調査時点における過去半年の取引件数（商業地）		増加	やや増加	横ばい	やや減少	減少		不明	
秋田エリア	回答数	0	7	37	22	9	75	22	97
	DI 指数	-22.0P	0.0%	9.3%	49.3%	29.3%	12.0%	99.9%	
本荘エリア	回答数	0	2	3	5	1	11	4	15
	DI 指数	-22.7P	0.0%	18.2%	27.3%	45.5%	9.1%	100.1%	
大仙エリア	回答数	0	3	4	3	3	13	1	14
	DI 指数	-23.1P	0.0%	23.1%	30.8%	23.1%	23.1%	100.1%	
大館・鹿角エリア	回答数	0	0	7	5	6	18	4	22
	DI 指数	-47.2P	0.0%	0.0%	38.9%	27.8%	33.3%	100.0%	
能代・男鹿エリア	回答数	0	1	2	3	3	9	0	9
	DI 指数	-44.4P	0.0%	11.1%	22.2%	33.3%	33.3%	99.9%	
横手・湯沢エリア	回答数	0	1	3	3	4	11	5	16
	DI 指数	-45.5P	0.0%	9.1%	27.3%	27.3%	36.4%	100.1%	
全県	回答数	0	14	56	41	26	137	36	173
	DI 指数	-28.8P	0.0%	10.2%	40.9%	29.9%	19.0%	100.0%	



③予測値（商業地）

問5 取引件数（将来）		1	2	3	4	5	小計	6	計
調査時点における半年先の取引件数（商業地）		増加	やや増加	横ばい	やや減少	減少		不明	
秋田エリア	回答数	1	9	43	23	3	79	18	97
	DI 指数	-11.4P	1.3%	11.4%	54.4%	29.1%	3.8%	100.0%	
本荘エリア	回答数	0	1	8	3	0	12	3	15
	DI 指数	-8.3P	0.0%	8.3%	66.7%	25.0%	0.0%	100.0%	
大仙エリア	回答数	0	2	5	3	2	12	2	14
	DI 指数	-20.8P	0.0%	16.7%	41.7%	25.0%	16.7%	100.1%	
大館・鹿角エリア	回答数	0	0	6	6	7	19	3	22
	DI 指数	-52.6P	0.0%	0.0%	31.6%	31.6%	36.8%	100.0%	
能代・男鹿エリア	回答数	0	1	2	3	3	9	0	9
	DI 指数	-44.4P	0.0%	11.1%	22.2%	33.3%	33.3%	99.9%	
横手・湯沢エリア	回答数	0	0	6	4	3	13	3	16
	DI 指数	-38.5P	0.0%	0.0%	46.2%	30.8%	23.1%	100.1%	
全県	回答数	1	13	70	42	18	144	29	173
	DI 指数	-21.9P	0.7%	9.0%	48.6%	29.2%	12.5%	100.0%	



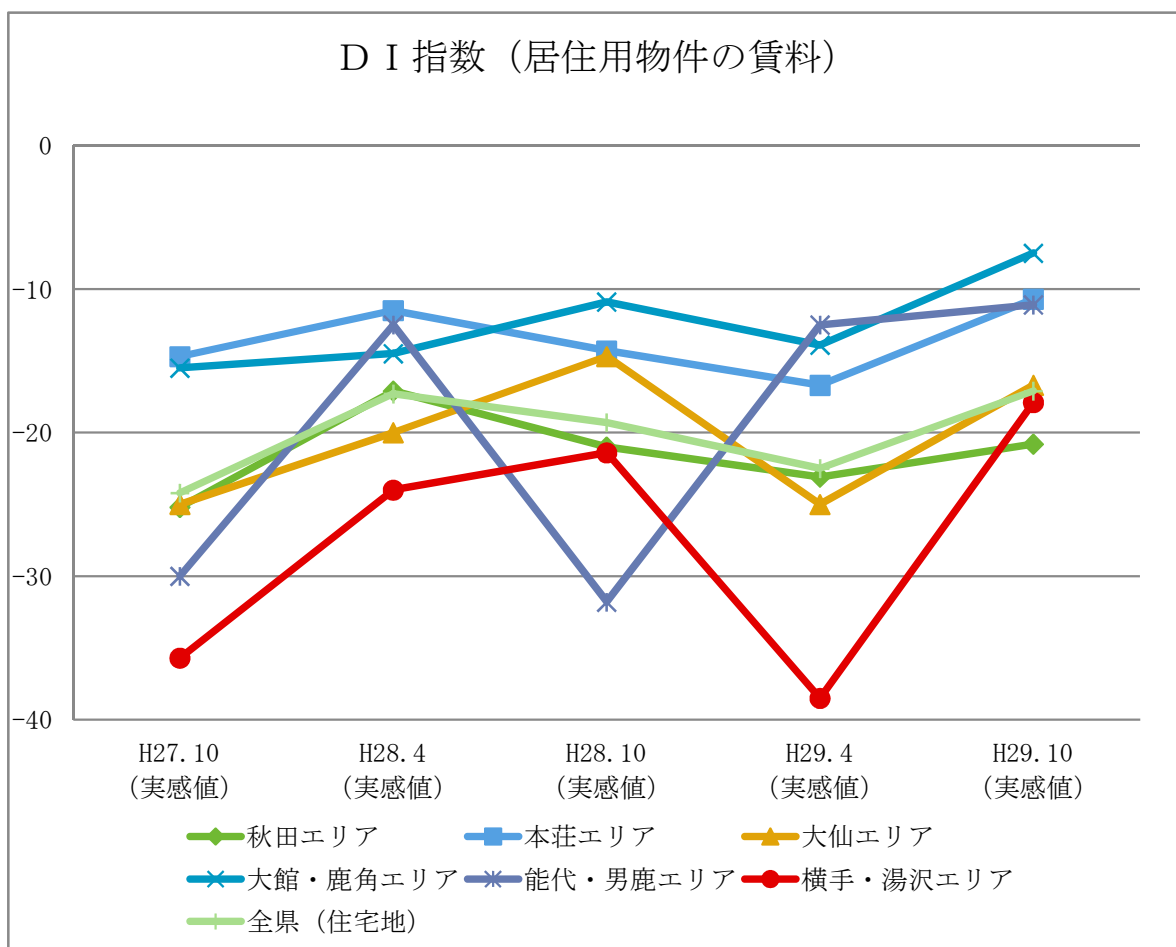
(3) 取引件数に関するまとめ

住宅地
<p>全県における過去半年間の取引件数に関する実感値（H29.4～H29.10）は△11.4P（前期△15.9P）で、今後半年間における予測値（H29.10～H30.4）は△9.0Pであった。</p> <p>直近の実感値では、依然として取引件数は減少傾向にあるが、前回調査時点よりも県全体の指数は改善しており、特に回答業者の多い秋田エリアでの実感値は△7.1Pであり、全県における指数を押し上げる要因となっている。また、本荘エリアでは実感値・予測値ともに±0.0Pであり、取引件数の減少に歯止めがかかっている。</p> <p>予測値は、エリア毎の傾向は様々であるが、全県における取引件数の減少傾向は徐々に落ち着いていくことが予測されている。</p> <p>地域別では、直近の実感値、予測値ともに本荘エリアの指数が最も高い。最も指数が低いのは横手・湯沢エリアであり、予測値では、横手・湯沢エリアとともに能代・男鹿エリアが最も低い。</p>
商業地
<p>全県における過去半年間の取引件数に関する実感値（H29.4～H29.10）は△28.8P（前期△34.8P）で、今後半年間における予測値（H29.10～H30.4）は△21.9Pであった。</p> <p>直近の実感値は、住宅地の指数よりもマイナスが大きく、住宅地と比較して商業地の方が取引件数は冷え込んでいる。</p> <p>予測値は、全県における指数は直近の実感値と比較し、取引件数の減少傾向は徐々に落ち着いていくことが予測されている。</p> <p>地域別では、直近の実感値では秋田エリアの指数が最も高く、大館・鹿角エリアの指数が最も低い。予測値では本荘エリアの指数が最も高く、大館・鹿角エリアの指数が最も低い。</p>

(Ⅲ) 賃料水準の動向

(1) 居住用物件の賃料水準

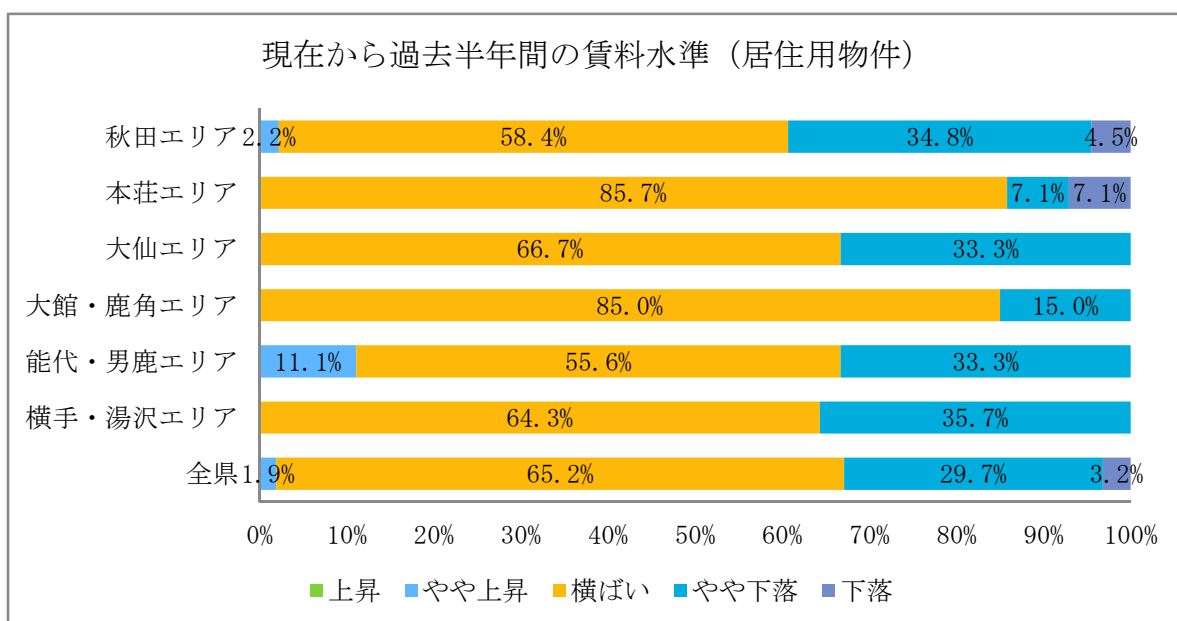
① D I 指数



区分	H27.10 (実感値)	H28.4 (実感値)	H28.10 (実感値)	H29.4 (実感値)	H29.10 (実感値)
秋田エリア	-25.2	-17.1	-21	-23.1	-20.8
本荘エリア	-14.7	-11.5	-14.3	-16.7	-10.7
大仙エリア	-25	-20	-14.7	-25	-16.7
大館・鹿角エリア	-15.5	-14.5	-10.9	-13.9	-7.5
能代・男鹿エリア	-30	-12.5	-31.8	-12.5	-11.1
横手・湯沢エリア	-35.7	-24	-21.4	-38.5	-17.9
全県（住宅地）	-24.2	-17.3	-19.3	-22.5	-17.1

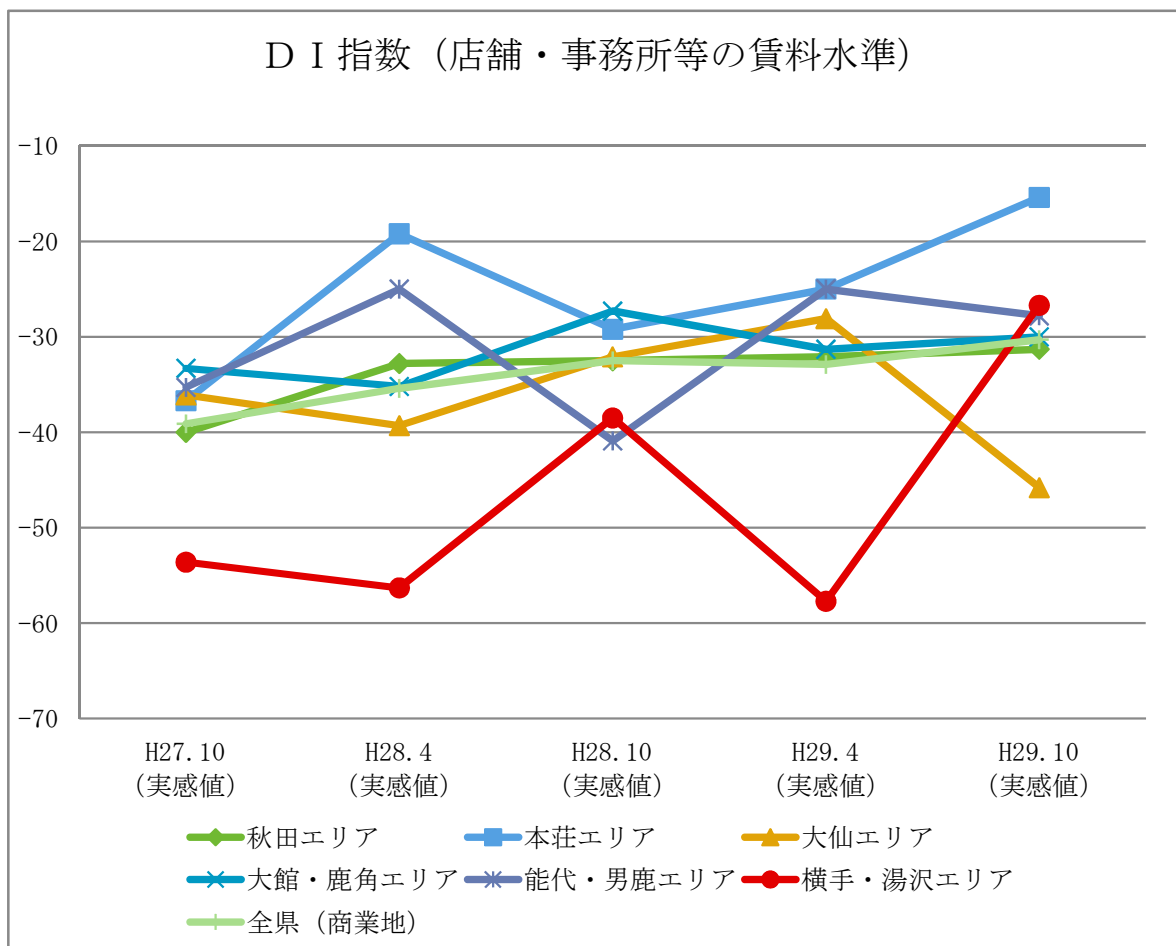
②実感値（居住用物件の賃料水準）

問6 賃料水準(現在)		1	2	3	4	5	小計	6	計
調査時点における過去半年の賃料水準（居住用物件）		上昇	やや上昇	横ばい	やや下落	下落		不明	
秋田エリア	回答数	0	2	52	31	4	89	8	97
	DI 指数	-20.8P	0.0%	2.2%	58.4%	34.8%	4.5%	99.9%	
本荘エリア	回答数	0	0	12	1	1	14	1	15
	DI 指数	-10.7P	0.0%	0.0%	85.7%	7.1%	7.1%	99.9%	
大仙エリア	回答数	0	0	8	4	0	12	2	14
	DI 指数	-16.7P	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%	
大館・鹿角エリア	回答数	0	0	17	3	0	20	2	22
	DI 指数	-7.5P	0.0%	0.0%	85.0%	15.0%	0.0%	100.0%	
能代・男鹿エリア	回答数	0	1	5	3	0	9	0	9
	DI 指数	-11.1P	0.0%	11.1%	55.6%	33.3%	0.0%	100.0%	
横手・湯沢エリア	回答数	0	0	9	5	0	14	2	16
	DI 指数	-17.9P	0.0%	0.0%	64.3%	35.7%	0.0%	100.0%	
全県	回答数	0	3	103	47	5	158	15	173
	DI 指数	-17.1P	0.0%	1.9%	65.2%	29.7%	3.2%	100.0%	



(2) 店舗・事務所等の賃料水準

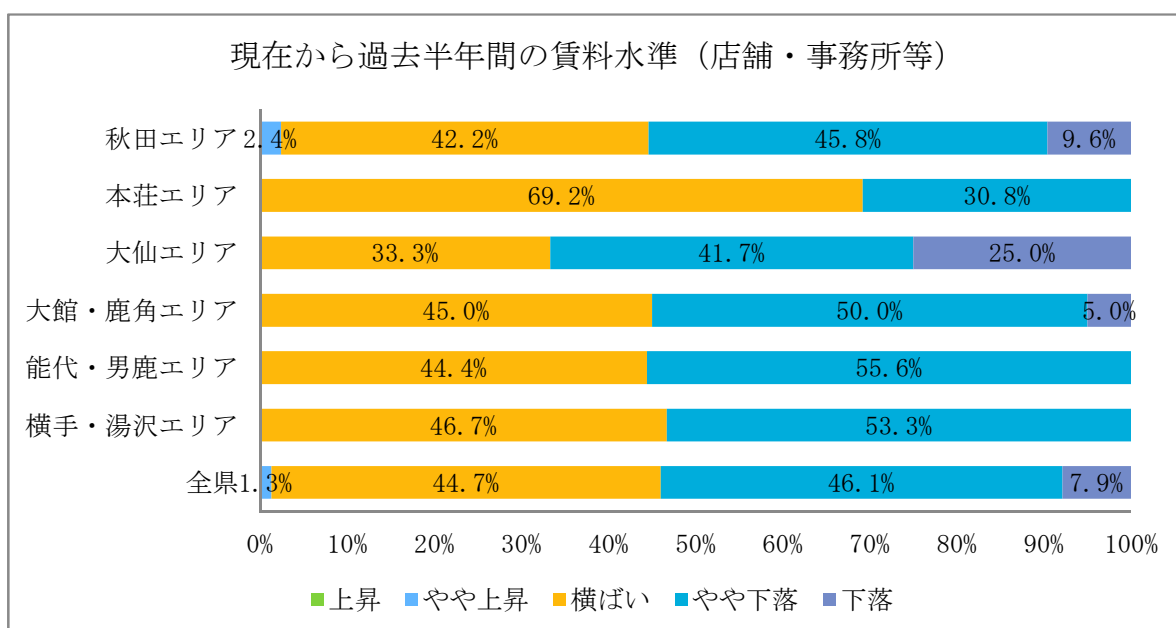
①D I 指数



区分	H27.10 (実感値)	H28.4 (実感値)	H28.10 (実感値)	H29.4 (実感値)	H29.10 (実感値)
秋田エリア	-40	-32.8	-32.5	-32.1	-31.3
本荘エリア	-36.7	-19.2	-29.2	-25	-15.4
大仙エリア	-36.1	-39.3	-32.1	-28.1	-45.8
大館・鹿角エリア	-33.3	-35.2	-27.3	-31.3	-30
能代・男鹿エリア	-35.3	-25	-40.9	-25	-27.8
横手・湯沢エリア	-53.6	-56.3	-38.5	-57.7	-26.7
全県（商業地）	-39.1	-35.4	-32.5	-32.9	-30.3

②実感値（店舗・事務所等の賃料水準）

問6 賃料水準(現在)		1	2	3	4	5	小計	6	計
調査時点における過去半年の賃料水準(店舗・事務所等)		上昇	やや上昇	横ばい	やや下落	下落		不明	
秋田エリア	回答数	0	2	35	38	8	83	14	97
	DI 指数	-31.3P	0.0%	2.4%	42.2%	45.8%	9.6%	100.0%	
本荘エリア	回答数	0	0	9	4	0	13	2	15
	DI 指数	-15.4P	0.0%	0.0%	69.2%	30.8%	0.0%	100.0%	
大仙エリア	回答数	0	0	4	5	3	12	2	14
	DI 指数	-45.8P	0.0%	0.0%	33.3%	41.7%	25.0%	100.0%	
大館・鹿角エリア	回答数	0	0	9	10	1	20	2	22
	DI 指数	-30.0P	0.0%	0.0%	45.0%	50.0%	5.0%	100.0%	
能代・男鹿エリア	回答数	0	0	4	5	0	9	0	9
	DI 指数	-27.8P	0.0%	0.0%	44.4%	55.6%	0.0%	100.0%	
横手・湯沢エリア	回答数	0	0	7	8	0	15	1	16
	DI 指数	-26.7P	0.0%	0.0%	46.7%	53.3%	0.0%	100.0%	
全県	回答数	0	2	68	70	12	152	21	173
	DI 指数	-30.3P	0.0%	1.3%	44.7%	46.1%	7.9%	100.0%	



(3) 賃料水準に関するまとめ

賃料水準

全県における過去半年間の賃料水準に関する実感値（H29.4～H29.10）は居住用物件が△17.1P（前期△22.5P）、店舗・事務所等が△30.3P（前期△32.9P）であった。

居住用物件では、引き続き賃料水準は下落傾向であるが、前回調査時点と比較すると実感値は改善している。また、店舗・事務所等についても、前回調査時点と比較してやや改善している。

居住用物件では「横ばい」を選択する回答者が最も多く、店舗・事務所等では「やや下落」を選択する回答者が最も多い。また、「横ばい」「やや下落」を選択する回答者は、居住用物件では約95%、店舗・事務所等では約91%であり、賃料水準は大きく変動していない。

地域別では、居住用物件においては、大館・鹿角エリアの指数が最も高く、秋田エリアの指数が最も低い。店舗・事務所等においては、本荘エリアの指数が最も高く、大仙エリアの指数が最も低い。

(IV) 記録的大雨による影響調査

(1) 記録的大雨の自然災害が発生した場合、土地の資産価値を下落させる事象について

前回調査の際、当事業にアンケート回答の協力をして頂いている不動産業者に設問に対する要望を募り、その結果、今回は空き家・空き地に関するテーマを掲げる予定でしたが、平成29年7月22日からの記録的大雨により、大仙市などの県南部を中心に広範囲に渡って床上浸水等の被害が発生したことから、記録的大雨の自然災害が発生した場合の調査を優先させて頂き、下記の設問を行いました。

問7	平成29年7月22・23日並びに8月24・25日に、秋田県で記録的大雨が発生しました。豪雨による被害が <u>土地</u> の資産価値を下落させる事象は、どの段階と考えますか？
1	資産価値に与える影響はほぼない
2	特に被害はなくても新聞やテレビで報道された段階で資産価値は下落
3	地域内に被害物件（比較的軽微で復旧が容易）が生じた場合、資産価値は下落
4	対象物件の床下浸水がみられた場合、資産価値は下落
5	対象物件の床上浸水がみられた場合、資産価値は下落
6	土砂災害による（避難を要するような）被害が生じた場合、資産価値は下落
7	不明

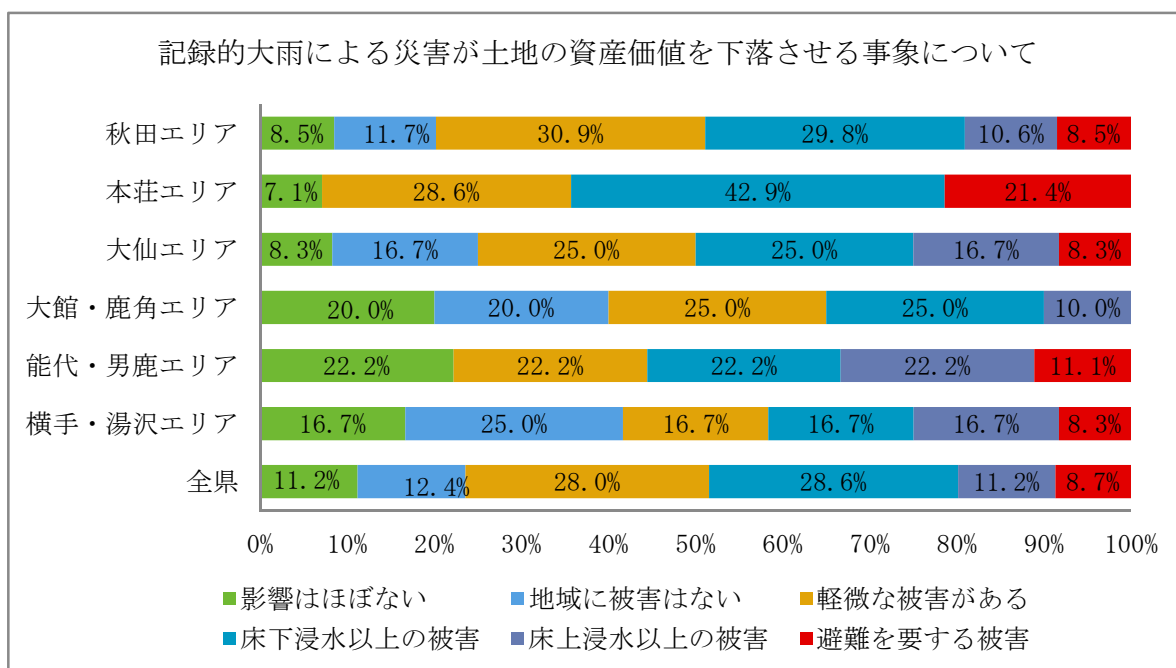
この設問では、建物への実際の被害の有無にかかわらず、自然災害の影響を受けた場合、地域内の土地の資産価値がどのような影響を受けるかについて検討しました。

結果は下表のとおりで、「資産価値に与える影響はほぼない」を選択した回答者は全体の約11%にとどまり、記録的な大雨等の特別な自然災害が発生した場合、土地の資産価値に対して何らかの影響を与える可能性が高いという結果となりました。

このうち、最も回答が多かったのは、「対象物件の床下浸水がみられた場合、資産価値は下落」であり、次いで「地域内に被害物件（比較的、軽微で、復旧が容易）が生じた場合、資産価値は下落」の選択肢でした。

また、今回発生した記録的大雨による災害は県南部が中心であったため、エリア毎でもやや傾向が分かれる結果となっています。被害の少なかった大館・鹿角エリアや能代・男鹿エリアでは、「資産価値に与える影響はほぼない」との回答が目立つのに対し、被害の多いエリアを中心に資産価値に与える影響があった、とする回答が多かったです。

問7 記録的大雨による災害が 資産価値を下落させる事象	1	2	3	4	5	6	小計	7	計
	影響は ほぼない	地域に 被害は ない	軽微な 被害が ある	床下浸水 以上の 被害	床上浸水 以上の 被害	避難を 要する 被害		不明	
秋田エリア	8	11	29	28	10	8	94	3	97
	8.5%	11.7%	30.9%	29.8%	10.6%	8.5%	100.0%		
本荘エリア	1	0	4	6	0	3	14	1	15
	7.1%	0.0%	28.6%	42.9%	0.0%	21.4%	100.0%		
大仙エリア	1	2	3	3	2	1	12	2	14
	8.3%	16.7%	25.0%	25.0%	16.7%	8.3%	100.0%		
大館・鹿角 エリア	4	4	5	5	2	0	20	2	22
	20.0%	20.0%	25.0%	25.0%	10.0%	0.0%	100.0%		
能代・男鹿 エリア	2	0	2	2	2	1	9	0	9
	22.2%	0.0%	22.2%	22.2%	22.2%	11.1%	99.9%		
横手・湯沢 エリア	2	3	2	2	2	1	12	4	16
	16.7%	25.0%	16.7%	16.7%	16.7%	8.3%	100.1%		
全県	18	20	45	46	18	14	161	12	173
	11.2%	12.4%	28.0%	28.6%	11.2%	8.7%	100.1%		



(2) 地価に与える影響について（エリア別）

前記のとおり、記録的大雨による自然災害が生じた場合、土地の資産価値を下落させる一因になる可能性があります。

次の設問では、記録的大雨による災害の影響を受けたエリアで、不動産仲介を行う場合、地価に与える影響をどの程度、考慮するのか、について確認しています。

設問は下記のとおりです。

問8	貴社が仲介する場合、問7のような豪雨による被害が発生した <u>地域</u> について、地価に与える影響をどの程度、考慮しますか？
1	多少の影響はあるかもしれないが、地価に与える影響はほぼない（±0%）
2	多少の影響はある（総額の▲1～▲10%程度）
3	影響が生じる（総額の▲10～▲20%程度）
4	相当の影響が生じる（総額の▲20%以上）
5	その他
6	不明

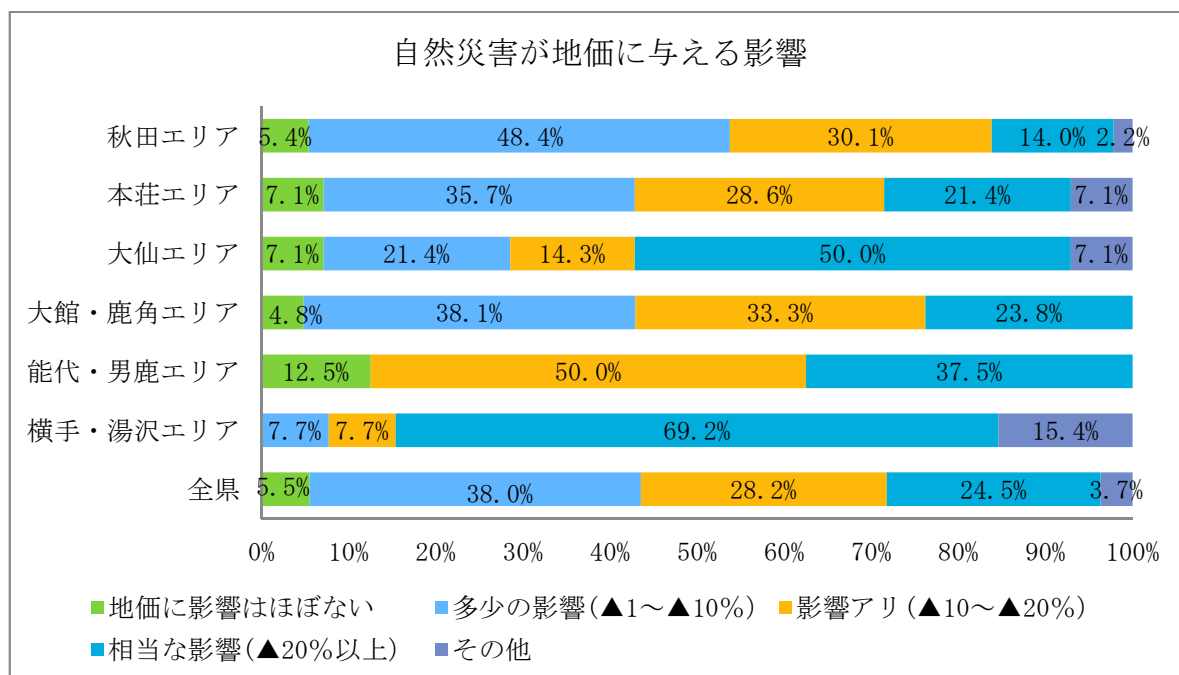
結果は下表のとおりで、「多少の影響はある（総額の▲1～▲10%程度）」を選択した回答が最も多く、全体の約38%になりました。次いで、「影響が生じる（総額の▲10～▲20%程度）」という回答が約28%ありました。

また、設問の選択肢で「その他」を選択された方のうち、下記の回答がありました。

- 地域や被害状況により異なる。
- 住宅地の場合、最初の段階で被害地域を選択肢から外すことも考えられる。
- 需要の多い地域と少ない地域で異なると思う。
- 浸水したエリアの物件は紹介しにくい。
- 新規客である場合、あえて求める人は少ないと思う。
- 価格よりも需要が減少する。問い合わせがなくなる。
- 被害の種類、程度によって異なる。

今回、被害が生じたエリアは市街地からやや離れた地域が多く、もとより不動産取引が少ない地域であるため、地価にどのような影響が生じるか、また、それが短期的な一過性の事象であるかどうか、この調査のみで検証することは難しいですが、自然災害の影響は土地価格に悪影響を与える可能性は高いものと考えられます。

問8 自然災害が地価 に与える影響	1	2	3	4	5	小計	6	計
	影響は ほぼない	多少の影 響(▲1~ ▲10%)	影響アリ (▲10~▲ 20%)	相当な影 響(▲20% 以上)	その他		不明	
秋田エリア	5	45	28	13	2	93	4	97
	5.4%	48.4%	30.1%	14.0%	2.2%	100.1%		
本荘エリア	1	5	4	3	1	14	1	15
	7.1%	35.7%	28.6%	21.4%	7.1%	99.9%		
大仙エリア	1	3	2	7	1	14	0	14
	7.1%	21.4%	14.3%	50.0%	7.1%	99.9%		
大館・鹿角 エリア	1	8	7	5	0	21	1	22
	4.8%	38.1%	33.3%	23.8%	0.0%	100.0%		
能代・男鹿 エリア	1	0	4	3	0	8	1	9
	12.5%	0.0%	50.0%	37.5%	0.0%	100.0%		
横手・湯沢 エリア	0	1	1	9	2	13	3	16
	0.0%	7.7%	7.7%	69.2%	15.4%	100.0%		
全県	9	62	46	40	6	163	10	173
	5.5%	38.0%	28.2%	24.5%	3.7%	99.9%		

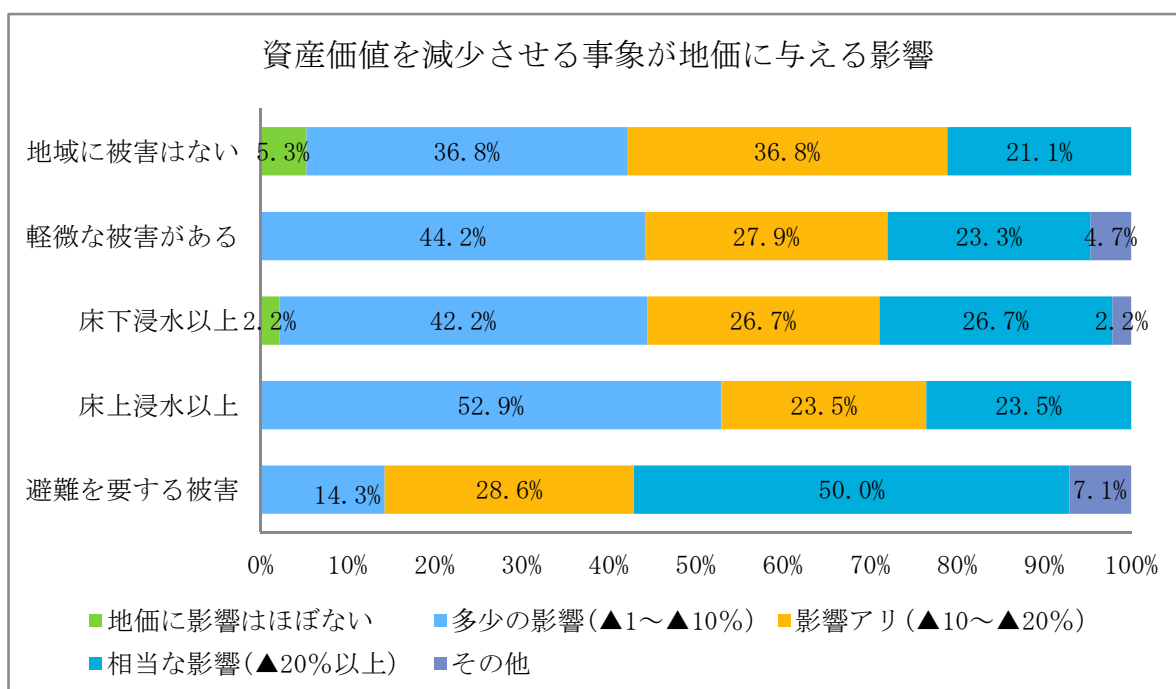


(3) 地価に与える影響について（事象別）

地価に与える影響を事象別で整理したものは下記のとおりです。

問7で「2. 特に被害はなくても新聞やテレビで報道された段階で資産価値は下落」から「5. 対象物件の床上浸水がみられた場合、資産価値は下落」を選択した回答者は、問8の地価への影響に対する設問に対して概ね同様の傾向であり、地価に与える影響は「多少の影響はある（総額の▲1～▲10%程度）」または「影響が生じる（総額の▲10～▲20%程度）」という回答が多くみられました。

問7で「6. 土砂災害による（避難を要するような）被害が生じた場合、資産価値は下落」を選択した回答者のうち、問8への回答は「相当の影響が生じる（総額の▲20%以上）」が約50%であり、生命に危険を及ぼす可能性が高い自然災害が生じた地域については、地価には大きな影響を与える可能性があることを感じることができます。



(V) その他コメント

問9では地価変動や不動産取引の現状、今後の動向予想等のご意見を募りました。

以下では、記載されていたコメントを市町村別、アンケート到着順に列記しています。

(1) 秋田エリア

(秋田市)

- 人口減少による需要の減退は続くものとする。また、県外在住の相続人による換価（売り急ぎ、分割協議による金銭の明確化）は下落基調回復のネックにもなっていると思われる。
- 市中心部の売り地が少ない。中心部は地価の上昇が増えると思う。
- 住宅地では、駅東地区の住宅用地（東小学校学区）の問い合わせが多い。
- 活気のあるエリアが狭まっている。
- 市内だけみると価格はほぼ横ばいだが、動きは以前に比較して出てきており、今後、消費税の動向次第でより活発になるとと思われる。
- 住宅地では、泉・保戸野・東通・手形地区で1～2割程度、条件の良い土地（南向き、6m道路）で価格が上昇すると思われる。小さな商業地では動きが鈍い。
- 売り地が少ないと思う。
- 市街中心部に売買が多くなり、市郊外が減ることがはっきりしてきているようだ。
- 市内住宅地の需要は相変わらずあるが土地不足は変わらない。企業間物件が不足しているが水面下での動きがかなりあるように思われる。
- 秋田駅前や新国道の商業地域、保戸野や泉、八橋地区の住宅地域は地価の上昇が続いている。
- 駅東地区の値上がりが続いている。区画整理が続いているうちは値下がりすることは少ないと思う。
- 物件需要の二極化が大きく進行している。値付けが難しい地域も発生している。
- 郊外は売り物件が増えているが、解体できない所有者も増えている。
- 東通・広面・泉・手形などは供給量が全く足りていないので、今後、取引相場が上昇するのではと考える。
- 格差の拡大は続くと思う。
- 秋田市北部の小学校から遠いエリアの下落が大きい。
- 秋田駅に近い東口、西口の商業用地の希望が多く、地価高騰気味である。同時に住宅地も堅調になった。
- 人口減少問題や秋田県経済の活性化が進まない限り、現在の状況は変わらないと思う。ただ、中心部の需要は根強くあると思うが、価格の減少は止めたい。

- 外旭川、広面地区が横ばい又はやや上昇、新屋、飯島地区がやや下落して中心に集まっていく傾向がある。
- 地価上昇は一部の中心地のみで（広面、泉等）、全体的には下落の傾向。
- 売買物件が不足している。賃貸価格が下がる。
- 秋田駅東口エリアに売買の希望者が多い。
- 空家等を注視していきたい。
- 空家物件の斡旋、仲介が増えてきた。
- 秋田市内中心地（泉、八橋、手形、広面）の土地購入希望者は多いが売り地が出てこない。この地域の地価は上がっている。
- 土地価格は路線価よりもやや多めの価格を設定して売却しているが、土地所有者の動きが鈍く、これでは地域の発展にも影響してくるし、もっと所有者に考えてもらいたい。それでなくても住宅を建築する若い人達が少なくなっている時代、所有者の積極性を希望する。
- 住宅地・商業地ともに需要がある地域は限られていて、それにより価格の格差が生じている。希望している地域には物件がない状態。
- 日銀による9月の県内金融経済概況では、県内経済は堅調に推移し、改善している内容であるが、まったく実感はなく、やはり格差が大きくなっているように感じる。
- 高齢化と人口減少で、今後の活性化がどのように図られるか。最近、全国的にも取り上げられている「コンパクトシティ」の失敗例は、秋田にもあてはまると思うし、格差を大きくしている要因になっていると考える。
- 駅東地区の地価は当面は確実に上昇する（区画整理の進捗、駅近くへの回帰等）（潟上市）
- 地方はますます空き家が増えるが、取引の土俵に上がらない。相続登記されずに放置される物件が増える。
- 住宅地の地価は今後横ばい（若干希望的観測だが）で推移すると思う。
- 商業地（潟上市～南秋田郡）は取引事例が少なく、買い手の言い値になり、ますます下落していくと思う。

(2) 本荘エリア

（由利本荘市）

- 旧市内は間口、道路が狭く、まだ土地価格は下がる。
- 空き家も相続放棄がますます増え、地方自治体も公共施設など維持困難な時代が到来すると予想する。

- 人口減少が著しい現実のなか、不動産取引も減少傾向にある。ある研究機関によると、2035年には全国で3軒に1軒は空き家状態と予測されている。不動産取引に係る業界は苦難の時代と思う。
- 今後、人口の急減が確実な情勢のため、不動産取引も急減が予想され、まともな取引が成立しない可能性がある。
- 空き地が多くなり、需要がなかなか見込めない。
- 年配者所有の土地を相続する家族がいない為、売却依頼する人が多くなった。
- 相続で手放される土地建物が増えてきたが、昔の土地の広さが現在の需要とあわず、分筆が必要になることが多い。ただ、隣地所有者が相続を行わないまま、土地を離れてしまい所在不明になってしまったため、分筆ができないこともある。資産価値の低い周辺部ではこのようなケースが増えてくると思う。
- 旧本荘市内の住宅地は全地域にわたり、やや下落傾向にある。理由の一つとして既存住宅地の売り物件が増加している。また、住宅地の面積も40～70坪位が中心で従来の画地規模より減少傾向にある。

(3) 大仙エリア

(大仙市)

- 秋田県は人口減少と高齢化が進んでいるので、登記関係を整理しないと、売買の際の手続きが大変になると思う。
- 浸水地域の下落価格は、20%以上どころか、売買不可もあり得る。
- 商業地では、ロードサイドでの娯楽施設の撤退が見受けられる。店舗撤退跡地への出店がなかなかない。コンビニエンスストアの撤退も出てきており、商業地は地価環境（賃貸含む）としては厳しく、その傾向は今後も継続すると思料される。
- 住宅地価格は、大曲地区は全体として概ね横ばい傾向と思われるが、細かくみると地価下落傾向のところもある。立地適正化計画策定により地価維持が可能な地域、そうでない地域に分かれてくると思料される。
- 旧町村地域は価格がつかない地域が増えてくるのではないかと思料する。
- 大曲戸巻町(一部)、大曲福見町については、お客様へお勧めしていない。
- 当地も高齢者の一人暮らしの世帯が多く、空き家率の上昇と比例しているように思われます。以前より建物の劣化と土地の荒廃が目立つようになった。

(仙北市)

- 東日本大震災で田沢湖地域は特に被害はなかったが、観光客がほとんど来なくなったため、景気が悪くなった。そのため、地価も下がった（15年前、坪15千円から25千円で売買した地域が現在では坪5千円以下である）。ホテル、保養所関

係は身売り又は閉鎖している状態。

- 農山村地域では、金額はタダ同然でも良いから宅地を売却したいと言った意見を、ここ半年間で急に聞くようになっている。

(4) 大館・鹿角エリア

(大館市)

- 住宅地に関しては下げ止まりの感がある。
- 雇用環境の改善等による人口流出を止めない限り、今後も地価の下落は続き、不動産業者にとって依然として厳しい状況が続くと考えられる。
- 住宅地では最近の地価動向として、需要による地価形成というより、大規模に建売住宅販売を展開する業者の宅地価格に引っ張られる形で住宅地の下落がみられる。
- 空き地が増す一方なので、土地を無償で「くれる」人が多くなると思う。
- 大館市南地区区画整理地域内で、新築の住宅、店舗が多少みられる。

(鹿角市)

- 低価格ですぐ住める中古住宅はある程度見込はあると思うが、新築は見込が少ないと思う。

(5) 能代・男鹿エリア

(能代市)

- 町村地域と市郡部地域の価格差が更に大きくなっている様に感じる。

(男鹿市)

- 土地についてはどんどん下落していくと思う。

(南秋田郡)

- 私どもの商圈（南秋田郡、潟上市等）は、人口減少がとまらず、不動産の取引は年々減少している。県や町は人口減少を食い止めるために様々な方策を行っているが、人口減少は短期間では止められる現象ではなく、小さくなっていく社会でも豊かな生活が送れるようなことを考えていかななくてはいけないと思う。

(6) 横手・湯沢エリア

(横手市)

- 小規模の不動産でも登記費用や固定資産税等の取得費用が高過ぎる（事業用資産は特に）ので、地元で事業を起こしたくても二の足を踏む人が多いように思われる。又、減免の特例はあってもあまりにも手続きが面倒すぎると言われている。

○横手地区においては、テナント等の店舗が開店している。少し景気が良くなりつつあるかもしれない。

(湯沢市)

○豪雨被害に対する地価への影響は50%以上。

○一部企業を除く、大半の企業の景況と日毎に増すばかりの人口減少等がどれをとっても地価高騰を見込める要因はなく、今後も下落傾向に歯止めはかからないと思う。

○自然災害についてはハザードマップ等で示されており、今後新たな宅地、事業用地の取得に関しては注視される要因として大きくなると思う。

○売却希望額と成約額のミスマッチがありすぎる現状が続く。

本調査は下記の組織のもと、委員会が編成され活動し、発行しました。

これからも継続して活動を行う秋田県不動産市場D I 調査では、皆様のご意見をお伺いしながら進めてまいります。私どもの活動に少しでもご関心を持っていただけましたら、引き続きお力をお貸しいただければ幸いです。

発行元	
組 織	一般社団法人秋田県不動産鑑定士協会 会長 千田幸紀
委員会	総務委員会主導のもと、下記の参加者により不動産D I 調査活動を行いました。 総務委員会 委員長 平野太郎 委 員 成田忠一、堀範子 D I 調査活動参加者 有 志 平岡為義、戸澤一喜、田仲博樹
問い合わせ窓口	総務委員会 委員長 平野太郎 (所属先) 一般財団法人日本不動産研究所 〒010-0921 秋田市大町3丁目4番1号 電話：018-863-1018 FAX：018-823-5206

なお、本調査に関する内容（概要版）は当協会のHPでも公開予定です
秋田県不動産鑑定士協会のホームページ
<http://akita-kanteishi.sakura.ne.jp/>